

令和元年度

広島県歳入歳出決算審査意見書

広島県基金運用状況審査意見書



写

広 監 委 第 1 0 8 号  
令 和 2 年 9 月 1 0 日

広島県知事 湯 崎 英 彦 様

広島県監査委員 松 岡 宏 道

同 金 口 巖

同 奥 兆 生

同 川 上 俊 幸

令和元年度広島県歳入歳出決算及び  
広島県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度広島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度広島県基金運用状況について、審査意見を別冊のとおり提出します。



# 目 次

## 令和元年度広島県歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
第2 審査意見	2
1 審査の結果	2
2 総括意見	2
3 留意改善を要する事項	5
(1) 県勢の持続的発展のための財政運営	5
(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分	6
(3) 契約事務の適正化	10
(4) 補助金交付事務の適正化	11
(5) 財産の適正管理	11
(6) 適正な財務書類の作成と公表	13
第3 決算の概要	14
1 決算総括	14
(1) 決算規模	14
(2) 決算収支	14
(3) 県債の状況	15
(4) 基金の状況	15
2 一般会計の状況	16
(1) 歳入	16
(2) 歳出	20
(3) 実質収支等の状況	23
3 特別会計の状況	24
(1) 特別会計の概要	24
(2) 会計別の状況	27
4 歳計現金等の状況	33
5 主要財政指標	34
(1) 財政力指数	34
(2) 経常収支比率	34
(3) 実質公債費比率	35
(4) 将来負担比率	35

第4 財 産 .....	3 6
1 公有財産 .....	3 6
(1) 土地及び建物 .....	3 6
(2) 山 林 .....	3 7
(3) その他の公有財産 .....	3 8
2 物 品 .....	3 9
3 債 権 .....	3 9
4 基 金 .....	4 0
 付 表 .....	 4 3
別表 1 月末現在歳計現金等の状況調 .....	4 4
1-1 歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移 ..	4 5
別表 2 県債借入・償還状況調 .....	4 6
別表 3 滞納繰越額整理状況等調（一般会計） .....	4 7
3-1 一般会計収入未済額対前年度比較表 .....	4 8
3-2 県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況 .....	5 0
別表 4 滞納繰越額整理状況等調（特別会計） .....	5 1
4-1 特別会計収入未済額対前年度比較表 .....	5 2
別表 5 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計） .....	5 3
別表 6 款別歳出決算額の推移（一般会計） .....	5 4
別表 7 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計） .....	5 5
別表 8 歳出決算額節別執行状況調（一般会計） .....	5 6
別表 9 繰越事業調 .....	5 7
9-1 繰越事由調 .....	5 8
別表 10 予算流用額調 .....	5 9

#### 令和元年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象 .....	6 1
2 審査の趣旨 .....	6 1
3 審査の実施内容 .....	6 1
4 審査の結果 .....	6 1
5 運用の状況 .....	6 2

#### 参考資料

財政用語解説 .....	6 3
--------------	-----

# 令和元年度広島県歳入歳出決算審査意見



# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

広島県一般会計  
広島県証紙等特別会計  
広島県管理事務費特別会計  
広島県公債管理特別会計  
広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計  
広島県国民健康保険事業費特別会計  
広島県中小企業支援資金特別会計  
広島県農林水産振興資金特別会計  
広島県営林事業費特別会計  
広島県港湾特別整備事業費特別会計  
広島県営住宅事業費特別会計  
広島県高等学校等奨学金特別会計

## 2 審査の趣旨

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、予算は議決の趣旨にのっとり合理的かつ効率的に執行されているか、会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているか、財産の管理は適正になされているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既の実施した監査、検査の結果も参考にし、慎重に行った。

## 第2 審査意見

### 1 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び11の特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確であると認められた。

また、一般会計及び特別会計に係る予算の執行、会計経理事務の処理、財産の管理などについては、一部に留意改善を要する事項があるものの、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正と認められた。

### 2 総括意見

#### (予算編成)

令和元年度当初予算は、「中期財政運営方針（平成28年度～令和2年度）」に基づき、引き続き、重点施策への集中的な取組、経営資源の最適配分に向けた取組及び将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進めるべく、国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算と一体的に編成された。

#### (予算規模)

一般会計の当初予算は、1兆551億円で、前年度比10.6%の増となり、当初予算規模としては、3年ぶりにプラスとなっている。これは主に、平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増などによるものである。

また、補正予算は、「創造的復興による新たな広島県づくり」や「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組など時機を逃さず対応する必要性が認められる事業について、所要の予算を計上するとともに、事業執行見込み等に基づいて予算整理を行った結果、最終予算は当初予算と比べ312億7,200万円余、3.0%減の1兆238億2,799万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額は、1兆1,625億1,868万円余となっている。

特別会計（11会計）の当初予算の総額は、企業局への事業移管に伴う流域下水道事業費特別会計の廃止などにより、前年度比9.3%減の5,494億2,481万円余となっている。この主なものは、一般会計県債等の元利償還のための公債管理特別会計の2,794億2,499万円余や、国民健康保険

事業費特別会計の2,442億5,828万円余である。

また、最終予算の総額は、5,556億4,957万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額の総額は、5,564億650万円余となっている。

#### (決算の状況)

一般会計の決算について、歳入は1兆125億3,296万2,390円で、前年度に比べ459億1,369万6,240円、4.7%の増となっている。これは、県税、地方交付税などが減少したものの、国庫支出金、県債、繰入金などが増加したことによるものである。一方、歳出は9,937億5,090万2,827円で、前年度に比べ426億6,521万3,784円、4.5%の増となっている。これは、諸支出金などが減少したものの、土木費、災害復旧費、商工費などが増加したことによるものである。

その結果、実質収支は43億5,683万8,681円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億6,547万1,353円の赤字となっている。

また、特別会計については、11の会計で歳入総額が5,644億1,467万701円、歳出総額が5,473億3,814万5,151円で、それぞれの設置目的に沿って、事業が実施されている。

#### (本県の財政状況)

令和元年度の県税収入は、個人県民税や法人事業税の減などにより、3,257億9,456万円余と前年度に比べ71億6,094万円余減少している。また、県税収入に地方法人特別税を財源に国から配分される地方法人特別譲与税を合算した額は、3,717億4,250万円余となり、81億4,664万円余の減となっている。

一方で、数次にわたる経済対策や財源不足の補てんなどに加え、平成30年7月豪雨災害への対応のためなどに発行した県債の残高は、一般会計・特別会計を合わせて、令和元年度末現在で2兆4,215億5,496万円余（うち臨時財政対策債7,286億4,674万円余を含む。）となっている。流域下水道事業債を除くと、前年度より199億3,095万円余増加（臨時財政対策債は10億7,862万円余増加）しており、経済対策前の平成3年度末6,103億8,131万円余の約4.0倍となっている。

また、令和元年度は、財政構造の持続可能性を判断する指標である将来負担比率は223.7%と、前年度を3.4ポイント上回り、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率も96.3%と、前年度を2.4ポイント上回り、悪化している。

高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりにより、厳しい財政状況が続いている中で、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額に加え、新型コロナウイルス感染症対策のほか、経済の低迷などによる税収減が見込まれるなど、これまで以上に厳しい状況に陥ることが懸念される。

## （本県の取組）

本県においては、平成28年度から令和2年度までを方針期間とする「行政経営の方針」及び「中期財政運営方針」に基づき、行政面においては、戦略・組織・資源配分の全ての取組において一貫して成果の獲得を追求しつつ、財政面においては、更なる選択と集中を図るための取組や歳入歳出の両面にわたる取組を行うとともに、基金の計画的な活用や県債残高などの将来負担額の縮減を進めてきたところである。

しかし、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る公共事業費の大幅な増額によって多額の県債を発行したことなどにより、将来負担額は増加している。

## （総括意見）

本県では、「中期財政運営方針」などに基づくこれまでの取組により一定の成果は得られたものの、将来負担比率は他県の水準を大きく上回り、社会保障関係費の増加や公債費の高止まり、「創造的復興による新たな広島県づくり」や、新型コロナウイルス感染症対策などが今後も見込まれるとともに、長期的には、人口減少の進展など社会経済環境の大きな変化をもたらす税収の変動や、県に求められる公共サービスのあり方の変化など、将来において様々な不透明な状況にあることから、県勢の持続的な発展に必要な経営資源を安定して確保するため、将来負担額の着実な縮減を進める必要がある。

また、令和2年度をもって計画期間が終了する「ひろしま未来チャレンジビジョン」における「目指す姿」の着実な実現に向け、施策マネジメント（PDCA）により成果目標や総コストを踏まえた事業の検証・評価を行い、その結果を予算編成に反映させるとともに重点施策への集中的な取組が進められているところであるが、こうした検証・評価結果については、「成果志向」や「県民起点」の考え方にに基づき、県民目線でより分かりやすく説明することが重要である。

今後とも、事業の推進に当たっては、県勢の持続的な発展に向けた財政運営に努めるとともに、県民に対する事業成果等の説明責任に留意しつつ、次に掲げる事項について、継続的な点検と一層の改善を求める。

### 3 留意改善を要する事項

#### (1) 県勢の持続的発展のための財政運営

本県では、県勢の持続的な発展に必要な経営資源を安定的に確保するため、平成27年12月に「中期財政運営方針」を策定し、この計画に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保する取組等を進めている。

こうした取組を重ねてきた結果、令和元年度のプライマリーバランスは、34億円の黒字となったが、令和2年度までに1,822億円程度縮減する目標が掲げられている実質的な県債残高については、計画を下回る縮減額となっている。

一般会計の実質的な県債残高の推移  
 (「中期財政運営方針」における計画と実績)

(単位：億円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	実質的な県債残高	13,357	12,956	12,607	12,255	11,883	11,535
	平成27年度との差		△ 401	△ 750	△ 1,102	△ 1,474	△ 1,822
実績	実質的な県債残高	13,234	12,715	12,223	11,891	11,856	-
	平成27年度との差		△ 519	△ 1,011	△ 1,343	△ 1,378	-

また、プライマリーバランスは、10年連続で黒字を確保したものの、黒字額は前年度の332億円から大幅に縮小している。今後、更に財政状況の悪化が懸念されることから、県勢の持続的な発展に必要な経営資源を安定的に確保するため、プライマリーバランスの黒字の維持・拡大に努めていただきたい。

一方、県債全体の残高は、令和元年度末で、2兆4,215億円余と、前年度に比べ199億円余増加しているが、これは、普通債、災害復旧債、臨時財政対策債などが増加したことによるものである。

臨時財政対策債の償還財源は、後年度の地方交付税に反映される仕組みではあるが、国の財政状況が厳しい中、将来にわたり交付税措置が確実に行われるか懸念される。

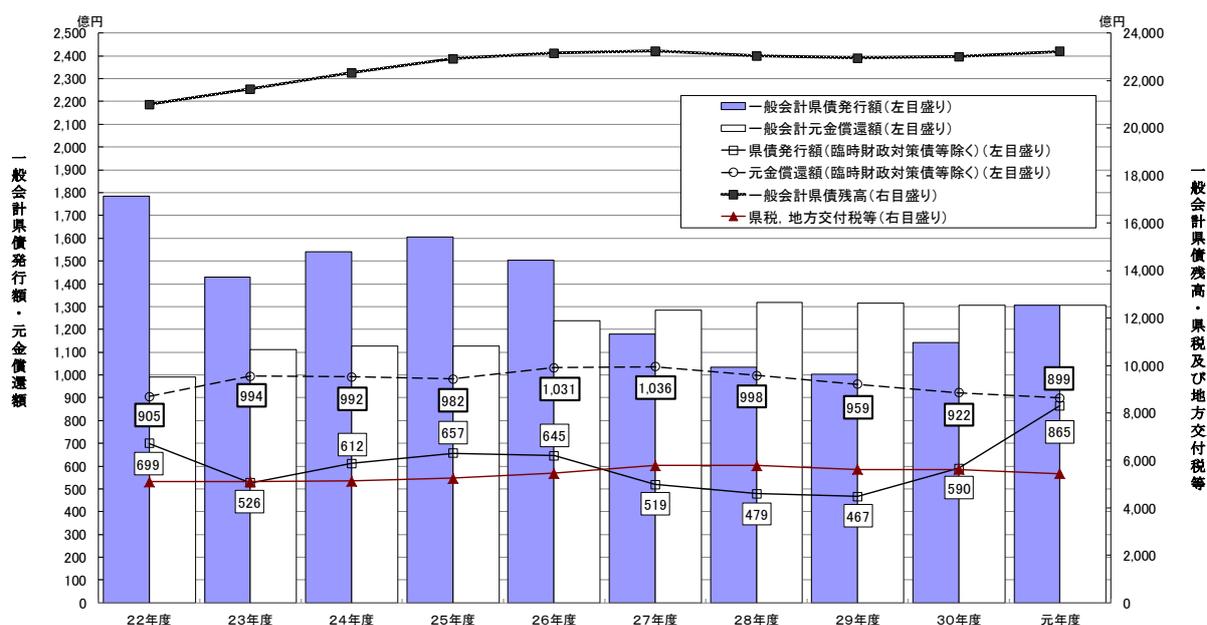
このため、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた地方交付税制度の抜本的な見直し及び償還財源の確保について、引き続き国に対し要望するとともに、中長期的な財政運営の見通しのもと、県債残高などの将来負担額の着実な縮減に努めていただきたい。

また、新規の県債発行に当たっては、広島県資金管理会議において、資金管理計画を策定し、発行時期の分散や発行年限・償還方法の多様化、競争性を取り入れた市場公募債の引受方式への見直しなど、きめ細かな運用に取り組んでいるが、今後とも、金利動向等に留意し、

後年度負担をできるだけ抑制するよう、努めていただきたい。

なお、この「中期財政運営方針」については、令和2年度末をもって方針期間が終了するため、次期財政運営方針においては、財政状況の悪化など様々な情勢変化に対処し、引き続き県勢の持続的な発展が図られるよう、歳入歳出の両面にわたる取組を着実に実施していただきたい。

### 県債発行額と元金償還額等の状況（一般会計ベース） ～ プライマリーバランスの状況 ～



(単位: 億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計県債発行額	1,784	1,430	1,540	1,604	1,502	1,180	1,033	1,004	1,142	1,305
┆ 臨時財政対策債等除く	699	526	612	657	645	519	479	467	590	865
一般会計元金償還額	992	1,112	1,127	1,126	1,237	1,284	1,317	1,314	1,307	1,307
┆ 臨時財政対策債等除く	905	994	992	982	1,031	1,036	998	959	922	899
プライマリーバランス	206	468	380	325	386	517	519	492	332	34
一般会計県債残高	21,001	21,647	22,335	22,919	23,155	23,248	23,035	22,937	23,005	23,227
県税、地方交付税等	5,105	5,097	5,126	5,251	5,454	5,783	5,788	5,625	5,613	5,442

- 注1 県税、地方交付税等とは、県税、地方交付税、地方譲与税の計である。  
 2 一般会計県債発行額から借換債を除く。  
 3 一般会計元金償還額は、借換債分を除き、満期一括償還分については、理論償還額を加味した。

## (2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分

### ア 収入未済額の縮減と新規滞納の発生防止

一般会計及び特別会計の収入未済額は、67億681万7,092円で、県税等の滞納整理の促進などにより、前年度の73億9,302万5,895円に比べ6億8,620万8,803円、9.3%の減となっている。

厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営を持続していくためには、新規滞納の発生防止と債権回収による財源確保が、債務者負担の公平性の観点からも重要である。

こうした中、税外債権の収入未済額の縮減・整理については、平成28年度から令和2年度までの5年間の中期（縮減）目標を設定し、広島県債権管理会議における取組方針に基づき、未収債権の回収促進や発生防止など、債権管理の高度化・効率化に向けた取組を総合的に推進しているところである。

令和元年度は、前年度に引き続き、滞納発生の未然防止策の実施や債権保全対策の拡充など、債権管理の適正化に向けた取組を着実に実施した結果、収入未済額は、前年度より3億1,691万8,566円減少し、20億8,432万7,499円となっている。

引き続き、中期（縮減）目標の達成に向けて、組織的な取組を一層強化し、収入未済の発生を抑制する取組を着実に進めるとともに、発生した収入未済については、債権の特性に応じた取組をより一層効果的に進めていただきたい。

また、全体としては、様々な工夫を行っているが、一部の地方機関においては、未収対策が十分でないところもあるため、本庁に事案を引き上げて対応するなど、組織間で温度差がないよう、改善していただきたい。

なお、債権別の収入未済の状況は次のとおりである。

## (ア) 県 税

県税（県税に係る確定延滞金及び加算金を除く。）の収入未済額は、45億3,015万9,152円（滞納処分停止中の2億73万7,596円を含む。）で、着実な滞納整理に努めたことなどにより、前年度に比べ3億8,304万4,306円、7.8%減少した。また、収入率は98.5%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

引き続き、徴収対策の一層の推進に努めるとともに、徴税コストの縮減につながる取組について、検討していただきたい。

### (個人県民税)

県税の収入未済額の64.0%を占めている個人県民税の収入未済額は、29億5万2,204円で、前年度に比べ4億4,242万4,144円、13.2%減少している。収入率は96.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

個人県民税の徴収対策として、令和元年度は、直接徴収や併任徴収による滞納整理を進めてきたところであるが、今後もこうした取組の効果を検証しつつ、収入未済の早期解消に努めるとともに、特別徴収一斉実施の取組については、市町と連携を図りながら、県の果たすべき役割を不断に実施していく必要がある。

## (その他)

不動産取得税の収入未済額は、6億1,031万3,446円で、前年度に比べ969万7,469円、1.6%の減、軽油引取税の収入未済額は、5億6,207万5,768円で、前年度に比べ1,973万9,440円、3.6%の増となっているが、いずれの収入未済も地方税法に基づく徴収猶予（納期限の延長）などによるものである。これら2税のほか、法人事業税の収入未済額1億7,162万6,452円も高い割合であることから、引き続き、徴収に努める必要がある。

## (県税に係る確定延滞金及び加算金)

県税に係る確定延滞金及び加算金における収入未済額は、9,233万441円で、前年度に比べ1,375万4,069円、17.5%の増となっており、納税者間の公平性を保つ観点から、本税と同様に積極的な徴収に一層努めていく必要がある。

## (イ) 県税以外

### (一般会計)

県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金を除く一般会計の収入未済額は、5億2,638万2,390円で、前年度の5億1,542万1,317円に比べ1,096万1,073円、2.1%の増となっている。

この収入未済額は、補助金交付決定取消に伴う返還金や地域改善対策進学奨励貸付金など、依然として多額であり、特に過年度分は長期間滞納となっているものが見受けられることから、本庁と地方機関が一体となり、収入未済の解消に向けて、一層努めていく必要がある。

### (特別会計)

特別会計の収入未済額は、15億5,794万5,109円で、滞納繰越分の徴収に努めたことなどにより、前年度の18億8,582万4,748円に比べ3億2,787万9,639円、17.4%の減となっている。

この収入未済額は、中小企業支援資金や母子・父子・寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入、県営住宅事業に係る住宅使用料など、依然として多額であることから、各債権管理マニュアル等に基づき、適正な債権管理に努めるとともに、収入未済の解消に向けて、一層努めていく必要がある。

## 一般会計の収入未済の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
県 税	4,913,203,458	89.2%	4,530,159,152	88.0%	△ 383,044,306	△7.8%
個人県民税	3,342,476,348	60.7%	2,900,052,204	56.3%	△ 442,424,144	△13.2%
法人事業税	125,946,696	2.3%	171,626,452	3.3%	45,679,756	36.3%
不動産取得税	620,010,915	11.3%	610,313,446	11.9%	△ 9,697,469	△1.6%
軽油引取税	542,336,328	9.8%	562,075,768	10.9%	19,739,440	3.6%
その他	120,211,247	2.2%	138,691,896	2.7%	18,480,649	15.4%
旧法による税（自動車税）	162,221,924	2.9%	147,399,386	2.9%	△ 14,822,538	△9.1%
分担金及び負担金	44,258,337	0.8%	42,956,067	0.8%	△ 1,302,270	△2.9%
使用料及び手数料	11,962,910	0.2%	11,918,454	0.2%	△ 44,456	△0.4%
諸収入	537,776,442	9.8%	563,838,310	11.0%	26,061,868	4.8%
県税に係る延滞金及び加算金	78,576,372	1.4%	92,330,441	1.8%	13,754,069	17.5%
地域改善対策進学奨励貸付金	92,158,297	1.7%	93,618,203	1.8%	1,459,906	1.6%
補助金交付決定取消に伴う返還金	97,472,532	1.8%	97,472,532	1.9%	0	0.0%
生活保護戻入金・返還金	34,970,518	0.6%	31,491,803	0.6%	△ 3,478,715	△9.9%
その他	234,598,723	4.3%	248,925,331	4.8%	14,326,608	6.1%
合 計	5,507,201,147	100.0%	5,148,871,983	100.0%	△ 358,329,164	△6.5%
県税及び県税に係る延滞金及び加算金	4,991,779,830	90.6%	4,622,489,593	89.8%	△ 369,290,237	△7.4%
県税以外	515,421,317	9.4%	526,382,390	10.2%	10,961,073	2.1%

注1 収入未済額の詳細は、付表別表3-1及び3-2のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## 特別会計の収入未済の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
母子・父子・寡婦福祉資金	127,553,331	6.8%	122,718,800	7.9%	△ 4,834,531	△3.8%
中小企業支援資金	1,538,454,733	81.6%	1,225,627,422	78.7%	△ 312,827,311	△20.3%
県営住宅事業費	109,322,924	5.8%	102,040,876	6.5%	△ 7,282,048	△6.7%
その他	110,493,760	5.9%	107,558,011	6.9%	△ 2,935,749	△2.7%
合 計	1,885,824,748	100.0%	1,557,945,109	100.0%	△ 327,879,639	△17.4%

注1 収入未済額の詳細は、付表別表4-1のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

### イ 不納欠損の適正処分

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、3億5,739万4,196円で、前年度に比べ1億1,758万2,332円、24.8%の減であった。これは、県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金の不納欠損額が9,557万8,719円の減となるとともに、税外債権の不納欠損額が2,200万3,613円の減となったことによるものである。

不納欠損処分は、債権を消滅させるものであることから、債務者の所在や資産等の状況を十分調査するとともに、時効中断の措置を講じるなど、適切な債権管理を行った上で慎重に判断する必要がある一方、可能な措置を講じてもお回収が見込めない債権の管理を継続することは、事務の効率性を損なうものでもある。

こうした性質に鑑み、不納欠損処分に当たっては、県民に対して説明責任が果たせるよう、債権の特性に応じて債権管理状況等を十分検証するとともに、国や他県等の動向を踏まえ適時適切に処理基準を見直すなど、適法性や公平性を確保した上で、適正に行っていただきたい。

### 不納欠損処分の状況

(単位：円，%)

区 分	不納欠損額		前年度増減	
	平成30年度	令和元年度	金額	割合
一般会計	452,885,203	343,003,601	△ 109,881,602	△ 24.3
特別会計	22,091,325	14,390,595	△ 7,700,730	△ 34.9
計	474,976,528	357,394,196	△ 117,582,332	△ 24.8
（うち県税分）	425,650,989	330,072,270	△ 95,578,719	△ 22.5
（うち税外債権）	49,325,539	27,321,926	△ 22,003,613	△ 44.6

### (3) 契約事務の適正化

委託役務業務の契約については、事務処理の公正性、競争性及び透明性の確保はもとより、最少の経費で最大の効果を得ることが最も重要であり、業務内容に応じて、公募型プロポーザル方式のほか、総合評価一般競争入札や一般競争入札等を含め、最適な契約方法を採用することが必要である。また、随意契約を締結する場合は理由を明確にするよう求めてきたが、これを受け、随意契約の留意点を整理し、周知が図られたところである。

引き続き、契約事務に当たっては、個々に契約方法が真に合理的で、県民からの納得が得られる理由に基づくものであるか否かを十分検証することはもとより、委託役務業務の品質向上が一層図られるよう、チェック機能の強化やコンプライアンス意識の醸成に努めていただきたい。

また、工事請負契約については、定例監査等において、不適正な事務処理が見受けられる都度、改善措置を講ずるよう求めてきたところであり、一定の改善が認められた。

今後とも、公正性・競争性・透明性・経済性を踏まえた契約手続、妥当な仕様や設計金額の積算、厳密な履行確認・検査による仕様の達成など、公共工事に対する県民の信頼を損なうおそれが生じないように、適正な執行に努めていただきたい。

なお、引き続き、設計及び監督・検査業務においては、専門職員の技術継承に留意するほか、専門職員を配していない組織への支援等についても、検討していただきたい。

#### (4) 補助金交付事務の適正化

補助金の交付事務については、これまでも決算審査意見書や監査委員意見書などにおいて、適切かつ的確な実績確認を求めてきたところであるが、令和元年度に実施した重点行政監査において、間接補助金に関する規定を設けていないものや、要綱に沿った手続が行われていないものが見受けられた。

このため、改めて、広島県補助金等交付規則、各補助金交付要綱にのっとり、適正に交付申請及び実績報告がなされるよう、補助事業者への指導の徹底や実績確認の厳格化に取り組むとともに、事業完了前においても、適切な工事検査や事業遂行状況の確認などにより適正な事業実施の確保を図り、補助金の交付目的に沿った事業効果が得られるよう、取組を強化していただきたい。

#### (5) 財産の適正管理

##### ア ファシリティマネジメントの推進

県では、平成26年12月に、インフラ施設を含めた県の保有・管理する全ての施設を対象とし、将来を見据えた施設の最適な管理・運用の取組の方向性を示した「広島県公共施設等マネジメント方策」を策定した。

更に、この方策に基づき、現状の組織をベースに10年先を見据えた施設の最適化、耐震化及び長寿命化について、具体的な取組等を定めた個別施設計画として、平成29年度末までに、「庁舎総合管理方針（平成28年3月）」、「警察施設整備方針（平成29年3月）」、「県立学校施設長寿命化方針（平成30年3月）」を順次策定したところである。なお、策定が遅れている職員宿舎の個別施設計画については、耐震診断により判明した課題を踏まえ、関係部局等と調整を図りながら、策定することとしている。

引き続き、全庁的な共通認識の下、施設を必要なサービス水準で安全に持続していくため、県有施設全体の最適化を図り、最少の経費で最大の効果をもたらす取組を着実に進めていただきたい。

また、職員宿舎については、知事部局独身寮の警察本部への移管、知事部局と教育委員会との公舎相互利用、独身寮の集約や用途廃止など、有効活用に向けた取組が進められてきているが、令和2年4月現在の職員宿舎の入居率は、知事部局（財産管理課所管分）が58.9%、教育委員会が53.4%、警察本部が79.4%となっており、県全体（公営企業を含む。）では70.4%と、前年度より0.8ポイント悪化している。

職員宿舎の管理については、同一敷地内における棟の集約化や地区の集約化といった、有効活用に向けた取組の更なる強化に努めるとともに、今後の活用が見込まれない場合は、積極的かつ計画的に売却等の処分を進めていただきたい。

また、こうした取組に加え、職員宿舎の個別施設計画を速やかに策定するとともに、職員の入居基準の見直しも含めた職員宿舎のあり方について、早急に検討していただきたい。

### 職員宿舎の入居率の状況

(単位:戸, %)

区 分	平成31年4月1日現在			令和2年4月1日現在			差引	
	設置戸数	入居戸数	入居率A	設置戸数	入居戸数	入居率B	B-A	
知事部局	世帯用	905	547	60.4	903	523	57.9	△ 2.5
	単身者用	270	162	60.0	270	168	62.2	2.2
	計	1,175	709	60.3	1,173	691	58.9	△ 1.4
企業局	世帯用	35	29	82.9	35	28	80.0	△ 2.9
	単身者用	0	0	-	0	0	-	-
	計	35	29	82.9	35	28	80.0	△ 2.9
病院事業局	世帯用	19	6	31.6	19	4	21.1	△ 10.5
	単身者用	99	83	83.8	89	88	98.9	15.1
	計	118	89	75.4	108	92	85.2	9.8
教育委員会	世帯用	446	264	59.2	441	234	53.1	△ 6.1
	単身者用	50	28	56.0	50	28	56.0	0.0
	計	496	292	58.9	491	262	53.4	△ 5.5
警察本部	世帯用	1,835	1,485	80.9	1,799	1,414	78.6	△ 2.3
	単身者用	487	350	71.9	434	359	82.7	10.8
	計	2,322	1,835	79.0	2,233	1,773	79.4	0.4
合 計	世帯用	3,240	2,331	71.9	3,197	2,203	68.9	△ 3.0
	単身者用	906	623	68.8	843	643	76.3	7.5
	計	4,146	2,954	71.2	4,040	2,846	70.4	△ 0.8

#### イ 県有施設の安全管理

県有施設の安全管理については、決算審査意見書などにおいて、安全点検の着実な実施や不具合箇所の修繕などを求めてきたが、これらを受け、県では「県有施設安全確保ガイドライン」を見直すとともに、安全点検等を踏まえた県有施設の改修等を進めているところである。

将来にわたり、県民の望む施設が安全に利用できるよう、今後とも利用者ニーズの把握や施設コンセプトの見直しを行いながら、県有施設の安全対策の向上に向けて、全庁的に取り組んでいただきたい。

#### ウ 公有財産の適正管理

公有財産は県民から負託された重要な資産であり、また、県民への説明責任や行政改革の推進を図る観点から作成している地方公会計制度に基づく貸借対照表等の財務書類において、資産価値の適切な評価が求められるなど、公有財産の管理及び運用の重要性が高まってきて

いる。

こうした中、公有財産の所管課による財産の異動（取得、管理及び処分）に伴う公有財産台帳への登録が正確に行われていないなど、不適正な事務処理が見受けられたため、昨年度の決算審査意見書において、改善に向けて取り組むよう求めた。これを受け、県では、公有財産の異動に係る事務手続が適正に実施されるよう、周知が図られたところである。

引き続き、公有財産の異動に伴って生じる契約事務や会計事務等の一連の処理の中で、公有財産台帳の登録事務が適時・的確に行われたことが確認できるよう、事務処理方法を改善するなど、公有財産の適正管理を行っていただきたい。

## **（６）適正な財務書類の作成と公表**

### **ア 地方公会計制度への対応**

地方公会計制度への対応については、国の要請を受け、平成28年度決算から統一的な基準による県全体の財務書類を作成・公表している。

統一的な基準による財務書類は、団体間比較を可能とするだけでなく、予算編成や公共施設マネジメントなどに幅広く活用できるものであることから、適正な財務書類の作成・活用に向け、専門的知識を有する職員の人材育成に取り組むとともに、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい財務情報の提供に努めていただきたい。

### **イ 特別会計における対応**

地方財政法に規定している公営企業の事業に係る特別会計及び企業的運営を規定している特別会計については、経費とその財源となる収入のバランスに留意し、経営状況のより一層の透明化と、財務情報の的確な開示に努めていただきたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算総括

##### (1) 決算規模

- 一般会計の歳入額は、1兆125億3,296万2,390円（前年度比104.7%）、歳出額は、9,937億5,090万2,827円（前年度比104.5%）となっている。
- 特別会計の歳入額は、5,644億1,467万701円（前年度比91.5%）、歳出額は、5,473億3,814万5,151円（前年度比91.1%）となっている。

（単位：円，%）

区 分	一般会計		特別会計		合 計		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
予 算 現 額	1,162,518,685,682	102.5	556,406,504,600	90.8	1,718,925,190,282	98.4	
決 算 額	歳 入 額	1,012,532,962,390	104.7	564,414,670,701	91.5	1,576,947,633,091	99.6
	歳 出 額	993,750,902,827	104.5	547,338,145,151	91.1	1,541,089,047,978	99.3
	歳 入 歳 出 差 引 額	18,782,059,563	120.9	17,076,525,550	108.6	35,858,585,113	114.7
予 算 現 額 対 する 比 率	歳 入	87.1%	—	101.4%	—	91.7%	—
	歳 出	85.5%	—	98.4%	—	89.7%	—

##### (2) 決算収支

- 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、43億5,683万8,681円の黒字となっている。  
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億6,547万1,353円の赤字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支は、117億8,949万5,913円の赤字となっている。
- 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、170億7,652万5,550円の黒字となっている。  
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、19億8,638万753円の黒字となっている。

（単位：円，%）

区 分	一般会計		特別会計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支 （ 歳 入 歳 出 差 引 額 ）	18,782,059,563	120.9	17,076,525,550	108.6
実 質 収 支	4,356,838,681	96.3	17,076,525,550	113.2
単 年 度 収 支	△ 165,471,353	△ 5.6	1,986,380,753	22.8
実 質 単 年 度 収 支	△ 11,789,495,913	1,275.2	—	—

### (3) 県債の状況

令和元年度の県債借入総額は 2,232 億 8,375 万 9,000 円、元金償還額は 2,033 億 5,280 万 3,999 円となっている。この結果、令和元年度末の県債残高は 2 兆 4,215 億 5,496 万 302 円となっている。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 残高	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額 (元金)	令和元年度末 残高
一 般 会 計	2,300,542,829,516	215,552,359,000	193,375,198,794	2,322,719,989,722
(うち臨時財政対策債)	(727,568,126,813)	(44,012,909,000)	(42,934,286,315)	(728,646,749,498)
特 別 会 計	101,081,175,785	7,731,400,000	9,977,605,205	98,834,970,580
計	2,401,624,005,301	223,283,759,000	203,352,803,999	2,421,554,960,302

注 県債借入等の詳細は、付表別表 2 のとおり。

### (4) 基金の状況

令和元年度末の基金は、25 基金で、残高は 3,953 億 1,026 万 6,481 円となっている。

(単位：円)

区 分	平成30年度末		令和元年度中増減高		令和元年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財 政 調 整 基 金	1	27,487,034,714	3,790,522,440	4,696,793,000	1	26,580,764,154
減 債 基 金	1	266,320,539,995	97,655,932,764	69,770,822,787	1	294,205,649,972
その他積立基金	21	68,118,893,227	10,394,931,747	9,652,900,989	22	68,860,923,985
定額運用基金	1	5,662,200,913	141,811,373	141,083,916	1	5,662,928,370
計	24	367,588,668,849	111,983,198,324	84,261,600,692	25	395,310,266,481

## 2 一般会計の状況

### (1) 歳入

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、1兆125億3,296万2,390円で、予算現額 1兆1,625億1,868万5,682円に対し、87.1%となっている。

調定額は、1兆180億2,472万8,974円で、これに対する収入比率は99.5%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ 459億1,369万6,240円、4.7%の増となっている。

款別	予算現額	調定額	収入済額 (うち過誤納額)	不納欠損額
	円	円	円	円
県税	325,939,000,000	330,648,159,086	325,794,561,713	323,438,221
地方消費税清算金	101,981,000,000	101,982,496,000	101,982,496,000	0
地方譲与税	49,361,804,000	49,319,571,159 ※	49,319,571,159	0
地方特例交付金	3,449,948,000	3,268,962,000	3,268,962,000	0
地方交付税	167,955,369,000	169,088,057,000	169,088,057,000	0
交通安全対策特別交付金	600,000,000	493,594,000	493,594,000	0
分担金及び負担金	6,345,826,000	4,016,511,374	3,968,295,141	5,260,166
使用料及び手数料	10,670,112,000	10,436,002,651	10,422,786,076	1,298,121
国庫支出金	200,409,664,609	117,185,194,125	117,185,194,125	0
財産収入	7,880,514,000	8,473,619,433	8,473,619,433	0
寄附金	128,952,000	131,437,783	131,437,783	0
繰入金	31,709,428,000	25,894,964,448	25,894,964,448	0
繰越金	15,533,577,073	15,533,577,107	15,533,577,107	0
諸収入	51,218,832,000	51,020,223,808	50,443,487,405 (109,000)	13,007,093
県債	189,334,659,000	130,532,359,000	130,532,359,000	0
計	1,162,518,685,682	1,018,024,728,974	1,012,532,962,390 (109,000)	343,003,601

※ うち地方法人特別譲与税 45,947,948,000円

収 入 未 済 額	予算現額に対する	予算現額に対	調 定 額 に 対	収入済額対前年度比較	
	収入済額の増減	する収入比率	する収入比率	増	減 額 比 率
円	円	%	%	円	%
4,530,159,152	△ 144,438,287	99.9	98.5	△ 7,160,944,841	97.8
0	1,496,000	100.1	100.0	△ 1,796,355,000	98.3
0	△ 42,232,841	99.9	100.0	△ 1,072,324,841	97.9
0	△ 180,986,000	94.8	100.0	2,165,775,000	296.3
0	1,132,688,000	100.7	100.0	△ 8,815,074,000	95.0
0	△ 106,406,000	82.3	100.0	△ 36,876,000	93.0
42,956,067	△ 2,377,530,859	62.5	98.8	856,166,920	127.5
11,918,454	△ 247,325,924	97.7	99.9	127,304,655	101.2
0	△ 83,224,470,484	58.5	100.0	22,665,890,799	124.0
0	593,105,433	107.5	100.0	6,163,575,680	366.8
0	2,485,783	101.9	100.0	△ 1,921,314,991	6.4
0	△ 5,814,463,552	81.7	100.0	9,867,886,676	161.6
0	34	100.1	100.0	9,774,237,349	269.7
563,838,310	△ 775,344,595	98.5	98.9	△ 1,170,258,166	97.7
0	△ 58,802,300,000	68.9	100.0	16,266,007,000	114.2
5,148,871,983	△ 149,985,723,292	87.1	99.5	45,913,696,240	104.7

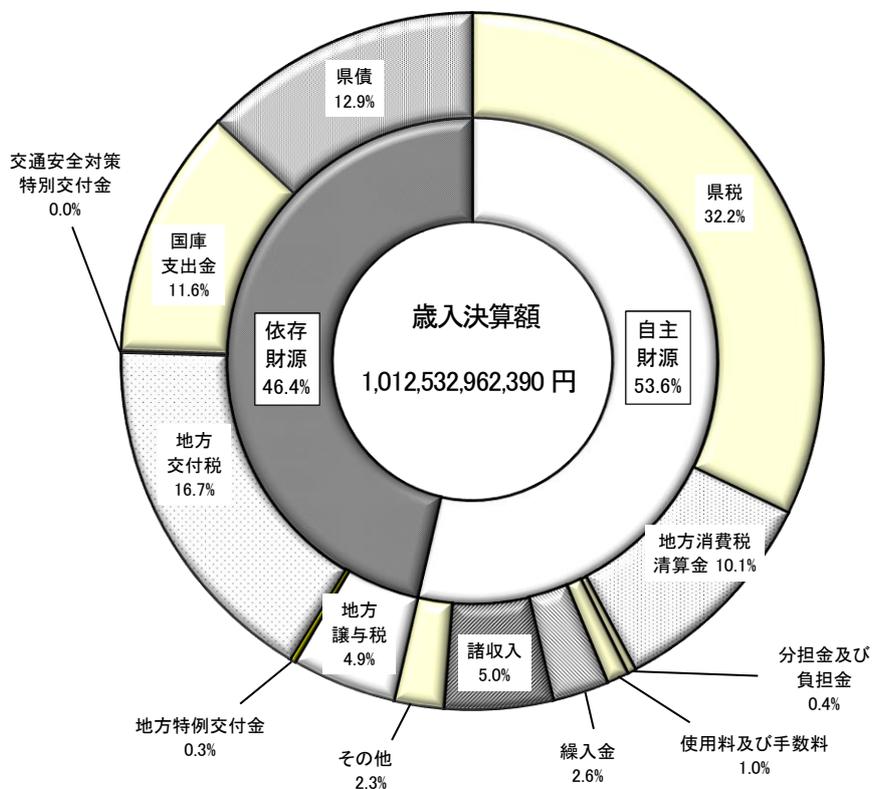
イ 収入済額の財源別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、県税32.2%、地方交付税16.7%、県債12.9%及び国庫支出金11.6%である。

構成比が上昇した主なものは、国庫支出金及び県債であり、低下した主なものは、県税及び地方交付税である。

なお、自主財源の構成比は、53.6%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。(付表別表5参照)

### 令和元年度 歳入決算額の財源構成



	自主財源							依存財源						計
	県税	地方消費税清算金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	繰入金	諸収入	その他	地方譲与税	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	国庫支出金	県債	
R元	32.2%	10.1%	0.4%	1.0%	2.6%	5.0%	2.3%	4.9%	0.3%	16.7%	0.0%	11.6%	12.9%	100.0%
H30	34.5%	10.7%	0.3%	1.1%	1.7%	5.3%	1.0%	5.2%	0.1%	18.4%	0.1%	9.8%	11.8%	100.0%
R元-H30	△ 2.3	△ 0.6	0.1	△ 0.1	0.9	△ 0.3	1.3	△ 0.3	0.2	△ 1.7	△ 0.1	1.8	1.1	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

ウ 不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ1億988万1,602円、24.3%の減となっている。  
 処分理由は、滞納処分の執行停止期間満了及び時効の完成等によるものである。

科 目	平成30年度	令和元年度	差 引
	円	円	円
県 税	398,081,414	323,438,221	△ 74,643,193
分担金及び負担金	7,394,175	5,260,166	△ 2,134,009
使用料及び手数料	514,493	1,298,121	783,628
諸 収 入	46,895,121	13,007,093	△ 33,888,028
(うち県税分)	(27,569,575)	(6,634,049)	(△ 20,935,526)
計	452,885,203	343,003,601	△ 109,881,602
(うち県税分)	(425,650,989)	(330,072,270)	(△ 95,578,719)
(うち県税以外)	(27,234,214)	(12,931,331)	(△ 14,302,883)

エ 収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ3億5,832万9,164円、6.5%の減となっている。  
 なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、34.6%(県税37.9%、県税以外4.1%)となっている。(付表別表3参照)

科 目	平成30年度	令和元年度	差 引
	円	円	円
県 税	4,913,203,458	4,530,159,152	△ 383,044,306
分担金及び負担金	44,258,337	42,956,067	△ 1,302,270
使用料及び手数料	11,962,910	11,918,454	△ 44,456
諸 収 入	537,776,442	563,838,310	26,061,868
(うち県税分)	(78,576,372)	(92,330,441)	(13,754,069)
計	5,507,201,147	5,148,871,983	△ 358,329,164
(うち県税分)	(4,991,779,830)	(4,622,489,593)	(△ 369,290,237)
(うち県税以外)	(515,421,317)	(526,382,390)	(10,961,073)

## (2) 歳 出

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額は、9,937億5,090万2,827円で、予算現額 1兆1,625億1,868万5,682円に対し85.5%となっている。

翌年度繰越額は、1,062億6,193万5,768円（予算現額の9.1%）で、不用額は625億584万7,087円（予算現額の5.4%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ426億6,521万3,784円、4.5%の増となっている。

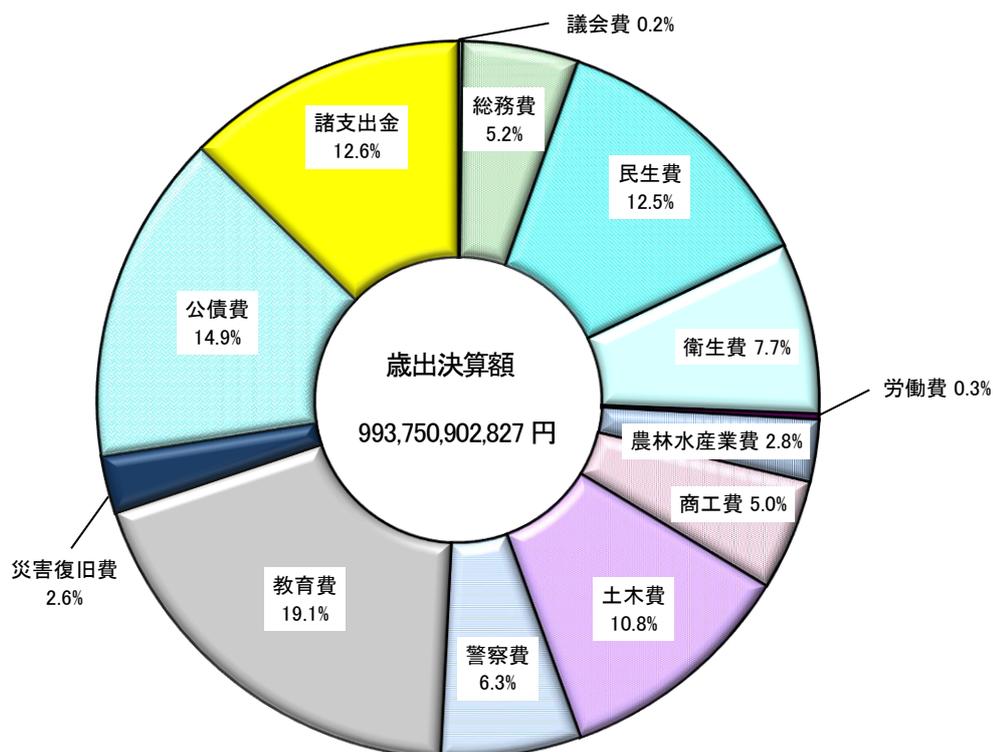
款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出比率	支出済額対前年度比較	
						増減額	比率
	円	円	円	円	%	円	%
議 会 費	2,039,988,000	1,959,805,706	0	80,182,294	96.1	37,413,474	101.9
総 務 費	56,594,238,000	51,742,217,232	895,891,420	3,956,129,348	91.4	7,907,884,044	118.0
民 生 費	128,821,238,000	123,904,677,635	1,002,739,000	3,913,821,365	96.2	1,307,778,493	101.1
衛 生 費	78,116,269,000	76,125,551,013	440,167,484	1,550,550,503	97.5	1,079,869,131	101.4
労 働 費	2,902,349,000	2,731,221,025	0	171,127,975	94.1	28,096,722	101.0
農林水産業費	44,499,658,565	28,239,566,136	14,541,763,308	1,718,329,121	63.5	3,642,686,429	114.8
商 工 費	76,516,314,675	49,714,185,665	3,231,693,000	23,570,436,010	65.0	7,602,009,319	118.1
土 木 費	172,618,700,506	107,807,856,334	55,901,572,810	8,909,271,362	62.5	24,185,154,487	128.9
警 察 費	62,917,066,000	62,619,937,330	33,030,000	264,098,670	99.5	1,186,163,602	101.9
教 育 費	196,655,816,816	190,138,443,489	3,741,016,000	2,776,357,327	96.7	△ 172,644,490	99.9
災害復旧費	67,171,846,120	25,959,262,065	26,474,062,746	14,738,521,309	38.6	6,833,548,434	135.7
公 債 費	147,902,171,000	147,632,882,915	0	269,288,085	99.8	△ 2,861,563,411	98.1
諸 支 出 金	125,237,030,000	125,175,296,282	0	61,733,718	99.9	△ 8,111,182,450	93.9
予 備 費	526,000,000	0	0	526,000,000	0.0	0	—
計	1,162,518,685,682	993,750,902,827	106,261,935,768	62,505,847,087	85.5	42,665,213,784	104.5

イ 支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、教育費19.1%、公債費14.9%及び諸支出金12.6%である。

構成比が上昇した主なものは、土木費であり、低下した主なものは、諸支出金、公債費及び教育費である。（付表別表6参照）

令和元年度 歳出決算額の款別構成



	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
R元	0.2%	5.2%	12.5%	7.7%	0.3%	2.8%	5.0%	10.8%	6.3%	19.1%	2.6%	14.9%	12.6%	100.0%
H30	0.2%	4.6%	12.9%	7.9%	0.3%	2.6%	4.4%	8.8%	6.5%	20.0%	2.0%	15.8%	14.0%	100.0%
R元-H30	0.0	0.6	△ 0.4	△ 0.2	0.0	0.2	0.6	2.0	△ 0.2	△ 0.9	0.6	△ 0.9	△ 1.4	

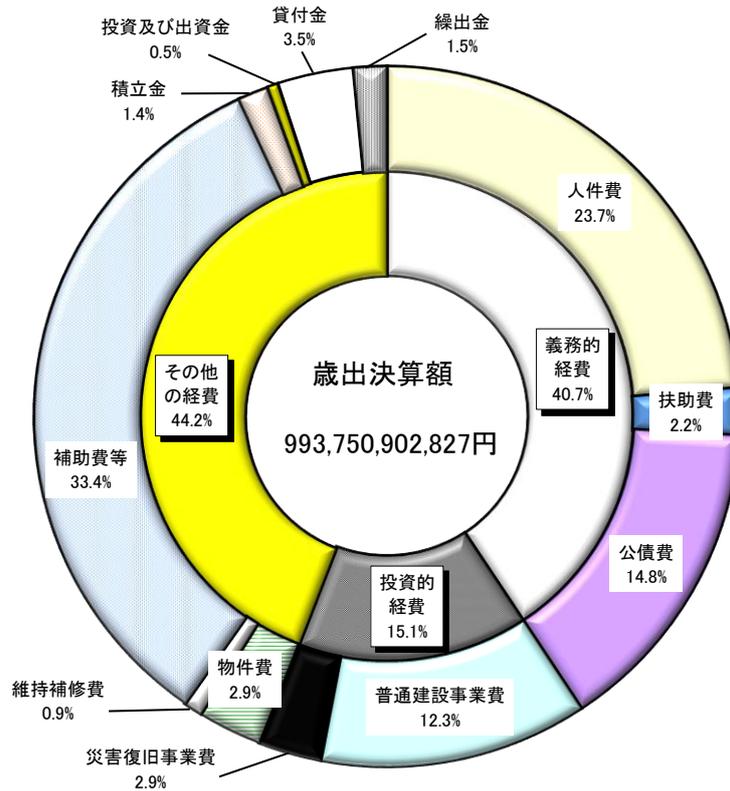
注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

ウ 支出済額を性質別に分類すると、構成比の大きなものは、補助費等33.4%、人件費23.7%及び公債費14.8%である。

構成比が上昇した主なものは、普通建設事業費であり、低下した主なものは、人件費である。  
(付表別表7参照)

なお、義務的経費の構成比は、40.7%で、前年度に比べ2.5ポイント減少している。

令和元年度 歳出決算額の性質別構成



	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	計
R元	23.7%	2.2%	14.8%	12.3%	2.9%	2.9%	0.9%	33.4%	1.4%	0.5%	3.5%	1.5%	100.0%
H30	24.9%	2.6%	15.8%	8.6%	3.0%	3.1%	1.1%	34.4%	1.3%	0.1%	3.3%	1.8%	100.0%
R元-H30	△ 1.2	△ 0.4	△ 1.0	3.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.0	0.1	0.4	0.2	△ 0.3	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

エ 支出済額を節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金30.0%、繰出金16.3%、給料10.4%及び職員手当等9.2%である。(付表別表8参照)

オ 不用額(予備費を除く。)は、619億7,984万7,087円で、予算現額に対する割合は5.3%となっている。これを節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金50.9%及び工事請負費29.2%である。(付表別表8参照)

カ 翌年度への繰越事業の状況は、繰越明許費2,018事業795億428万2,978円及び事故繰越し742事業267億5,765万2,790円となっており、予算現額に対する割合は9.1%となっている。

なお、翌年度繰越額は、前年度に比べ324億2,875万4,914円、23.4%の減となっている。

翌年度への繰越の理由は、計画変更等によるもの、地元調整の解決遅延によるもの及び国の補正によるもの等である。(付表別表9参照)

キ 予算流用額は、70億495万1,402円で、前年度に比べ33億6,778万8,467円、92.6%の増となっている。

構成比の大きなものは、土木費90.1%、農林水産業費3.8%、災害復旧費3.3%となっている。

(付表別表10参照)

### (3) 実質収支等の状況

一般会計の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は43億5,683万8,681円の黒字、単年度収支額は1億6,547万1,353円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支額については117億8,949万5,913円の赤字となっている。

区 分		金 額
		円
歳 入	総 額	1,012,532,962,390
歳 出	総 額	993,750,902,827
歳 入 歳 出	差 引 額 (A)	18,782,059,563
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	14,005,548,924
	事 故 繰 越 繰 越 額	419,671,958
計 (B)		14,425,220,882
実 質 収 支 額 (C) = (A) - (B)		4,356,838,681
平成30年度実質収支額 (D)		4,522,310,034
単 年 度 収 支 額 (E) = (C) - (D)		△165,471,353
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (F)		3,790,522,440
県 債 繰 上 償 還 額 (G)		0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)		15,414,547,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (I) = (E) + (F) + (G) - (H)		△11,789,495,913

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単年度収支額	△ 1,739,382,550	116,288,838	△ 821,114,312	2,967,915,906	△ 165,471,353
実質単年度収支額	1,265,344,559	△ 405,091,148	△ 1,207,895,227	△ 924,528,128	△ 11,789,495,913

### 3 特別会計の状況

#### (1) 特別会計の概要

##### ア 歳入・歳出

特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

- 証紙等特別会計をはじめとする11の特別会計の収入済額の合計は、5,644億1,467万701円で、予算現額5,564億650万4,600円に対して、101.4%となっている。

調定額は、5,659億8,637万2,477円で、これに対する収入比率は99.7%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ522億7,774万605円、8.5%の減となっており、これは主として、公債管理特別会計の収入済額の減によるものである。

- 支出済額の合計は、5,473億3,814万5,151円で、予算現額に対して、98.4%となっている。

翌年度繰越額は、11億1,099万1,000円（予算現額の0.2%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ536億2,466万1,755円、8.9%の減となっており、これは主として、公債管理特別会計の支出済額の減によるものである。

会計別	歳入歳出		歳入						
	予算	現額	調定額	収入済額 (うち過誤納額) (A)	不納損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額 に対する 収入比率	調定額 に対する 収入比率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
証紙等	4,051,969,000	3,786,627,317	3,786,627,317	0	0	△ 265,341,683	93.5	100.0	
管理事務費	588,975,000	574,580,414	574,478,666	0	101,748	△ 14,496,334	97.5	99.9	
公債管理	276,317,309,000	276,215,388,733	276,213,344,005	0	2,044,728	△ 103,964,995	99.9	99.9	
母子・父子・寡婦 福祉資金	544,406,000	901,262,267	776,763,527	1,779,940	122,718,800	232,357,527	142.7	86.2	
国民健康保険 事業費	254,213,359,000	256,826,327,747	256,826,327,747	0	0	2,612,968,747	101.0	100.0	
中小企業 支援助資金	822,836,000	3,135,491,964	1,909,864,542	0	1,225,627,422	1,087,028,542	232.1	60.9	
農林水産 振興資金	10,801,000	117,792,957	97,600,582	0	20,192,375	86,799,582	903.6	82.9	
県営林事業費	829,509,000	744,138,675	744,138,675	0	0	△ 85,370,325	89.7	100.0	
港湾特別整備 事業費	13,782,828,600	13,159,896,706	13,154,261,231	194,480	5,440,995	△ 628,567,369	95.4	99.9	
県営住宅 事業費	4,932,463,000	5,874,349,508	5,760,526,385 (633,928)	12,416,175	102,040,876	828,063,385	116.8	98.1	
高等学校等 奨学金	312,049,000	4,650,516,189	4,570,738,024	0	79,778,165	4,258,689,024	1,464.8	98.3	
流域下水道 事業費※	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	556,406,504,600	565,986,372,477	564,414,670,701 (633,928)	14,390,595	1,557,945,109	8,008,166,101	101.4	99.7	

※流域下水道事業費特別会計は平成31年4月1日に廃止

取 入 済 額		歳 出						歳 入 歳 出	
対 前 年 度 比 較		支 出 済 額	翌 年 度 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額	対 前 年 度 比 較		差 引 額
増 減 額	比 率	(B)				増 減 額	比 率	(A) - (B)	
円	%	円	円	円	%	円	%	円	
△ 1,034,550,760	78.5	3,733,103,957	0	318,865,043	92.1	△ 833,380,103	81.8	53,523,360	
47,397,224	109.0	564,833,855	0	24,141,145	95.9	48,820,068	109.5	9,644,811	
△ 34,434,297,956	88.9	276,213,344,005	0	103,964,995	99.9	△ 34,434,297,956	88.9	0	
41,623,047	105.7	293,087,481	0	251,318,519	53.8	121,275,891	170.6	483,676,046	
137,272,126	100.1	247,709,012,399	0	6,504,346,601	97.4	△ 365,442,549	99.9	9,117,315,348	
△ 7,106,292,534	21.2	818,068,159	0	4,767,841	99.4	△ 7,116,141,619	10.3	1,091,796,383	
117,834	100.1	8,459,062	0	2,341,938	78.3	1,167,534	116.0	89,141,520	
24,516,649	103.4	672,438,675	151,991,000	5,079,325	81.1	22,616,649	103.5	71,700,000	
△ 2,593,575,479	83.5	12,291,920,879	959,000,000	531,907,721	89.2	△ 3,112,807,222	79.8	862,340,352	
1,121,908,421	124.2	4,807,750,677	0	124,712,323	97.5	339,529,642	107.6	952,775,708	
93,066,132	102.1	226,126,002	0	85,922,998	72.5	△ 164,656,492	57.9	4,344,612,022	
△ 8,574,925,309	皆減	—	—	—	—	△ 8,131,345,598	皆減	—	
△ 52,277,740,605	91.5	547,338,145,151	1,110,991,000	7,957,368,449	98.4	△ 53,624,661,755	91.1	17,076,525,550	

イ 不納欠損の状況

不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ770万730円、34.9%の減となっている。

処分理由は、時効の完成等によるものである。

区 分	平成30年度	令和元年度	差 引
	円	円	円
母子・父子・寡婦福祉資金	1,743,399	1,779,940	36,541
農林水産振興資金	5,352,849	0	△ 5,352,849
港湾特別整備事業費	170,000	194,480	24,480
県営住宅事業費	14,825,077	12,416,175	△ 2,408,902
計	22,091,325	14,390,595	△ 7,700,730

ウ 実質収支等の状況

11の特別会計全体の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、170億7,652万5,550円の黒字であり、すべての特別会計で黒字又は収支均衡となっている。

なお、単年度収支額は、19億8,638万753円の黒字となっている。

区 分		金 額
		円
歳 入	総 額	564,414,670,701
歳 出	総 額	547,338,145,151
歳 入 歳 出	差 引 額 (A)	17,076,525,550
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 繰越額	0
	繰越明許費 繰越額	0
	事故繰越繰越額	0
計 (B)		0
実 質 収 支 額 (C) = (A) - (B)		17,076,525,550
平成30年度実質収支額 (D)		15,090,144,797
単 年 度 収 支 額 (E) = (C) - (D)		1,986,380,753

## (2) 会計別の状況

### ア 証紙等特別会計

収入済額は、37億8,662万7,317円で、前年度に比べ10億3,455万760円(21.5%)減少しており、これは主として、証紙代金収納計器収入が減少したことによるものである。

支出済額は、37億3,310万3,957円で、前年度に比べ8億3,338万103円(18.2%)減少しており、これは主として、証紙代金収納計器繰出金が減少したことによるものである。

(単位：円，%)

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予	算 現 額	5,194,122,000	4,051,969,000	△ 1,142,153,000
歳 入	調 定 額	4,821,178,077	3,786,627,317	△ 1,034,550,760
	収 入 済 額	4,821,178,077	3,786,627,317	△ 1,034,550,760
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 372,943,923	△ 265,341,683	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	4,566,484,060	3,733,103,957	△ 833,380,103
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	627,637,940	318,865,043	△ 308,772,897
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	87.9	92.1	4.2
歳 入 歳 出 差 引 額	254,694,017	53,523,360	△ 201,170,657	

### イ 管理事務費特別会計

収入済額は、5億7,447万8,666円で、前年度に比べ4,739万7,224円(9.0%)増加しており、これは主として、諸収入(用品収入)が増加したことによるものである。

支出済額は、5億6,483万3,855円で、前年度に比べ4,882万68円(9.5%)増加しており、これは主として、用品調達費が増加したことによるものである。

(単位：円，%)

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予	算 現 額	534,582,000	588,975,000	54,393,000
歳 入	調 定 額	527,081,442	574,580,414	47,498,972
	収 入 済 額	527,081,442	574,478,666	47,397,224
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	101,748	101,748
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 7,500,558	△ 14,496,334	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	99.9	△ 0.1
歳 出	支 出 済 額	516,013,787	564,833,855	48,820,068
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	18,568,213	24,141,145	5,572,932
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	96.5	95.9	△ 0.6
歳 入 歳 出 差 引 額	11,067,655	9,644,811	△ 1,422,844	

ウ 公債管理特別会計

収入済額は、2,762億1,334万4,005円で、前年度に比べ344億3,429万7,956円（11.1%）減少しており、これは主として、県債（一般会計借換債）が減少したことによるものである。

支出済額は、2,762億1,334万4,005円で、前年度に比べ344億3,429万7,956円（11.1%）減少しており、これは主として、公債管理費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予	算 現 額	310,731,663,000	276,317,309,000	△ 34,414,354,000
入 歳	調 定 額	310,647,641,961	276,215,388,733	△ 34,432,253,228
	収 入 済 額	310,647,641,961	276,213,344,005	△ 34,434,297,956
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	2,044,728	2,044,728
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 84,021,039	△ 103,964,995	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	99.9	△ 0.1
出 歳	支 出 済 額	310,647,641,961	276,213,344,005	△ 34,434,297,956
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	84,021,039	103,964,995	19,943,956
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	

エ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、7億7,676万3,527円で、前年度に比べ4,162万3,047円（5.7%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、2億9,308万7,481円で、前年度に比べ1億2,127万5,891円（70.6%）増加しており、これは主として、母子・父子・寡婦福祉費（償還金利子等）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予	算 現 額	423,130,000	544,406,000	121,276,000
入 歳	調 定 額	864,437,210	901,262,267	36,825,057
	収 入 済 額	735,140,480	776,763,527	41,623,047
	不 納 欠 損 額	1,743,399	1,779,940	36,541
	収 入 未 済 額	127,553,331	122,718,800	△ 4,834,531
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	312,010,480	232,357,527	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	85.0	86.2	1.2
出 歳	支 出 済 額	171,811,590	293,087,481	121,275,891
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	251,318,410	251,318,519	109
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	40.6	53.8	13.2
歳 入 歳 出 差 引 額	563,328,890	483,676,046	△ 79,652,844	

オ 国民健康保険事業費特別会計

収入済額は、2,568億2,632万7,747円で、前年度に比べ1億3,727万2,126円（0.1%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、2,477億901万2,399円で、前年度に比べ3億6,544万2,549円（0.1%）減少しており、これは主として、保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額		255,781,862,000	254,213,359,000	△ 1,568,503,000
歳 入	調 定 額	256,689,055,621	256,826,327,747	137,272,126
	収 入 済 額	256,689,055,621	256,826,327,747	137,272,126
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	907,193,621	2,612,968,747	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	248,074,454,948	247,709,012,399	△ 365,442,549
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	7,707,407,052	6,504,346,601	△ 1,203,060,451
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	97.0	97.4	0.4
歳 入 歳 出 差 引 額		8,614,600,673	9,117,315,348	502,714,675

カ 中小企業支援資金特別会計

収入済額は、19億986万4,542円で、前年度に比べ71億629万2,534円（78.8%）減少しており、これは主として、県債（商工債）が減少したことによるものである。

支出済額は、8億1,806万8,159円で、前年度に比べ71億1,614万1,619円（89.7%）減少しており、これは主として、貸付金（高度化資金貸付金）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額		7,941,352,000	822,836,000	△ 7,118,516,000
歳 入	調 定 額	10,554,611,809	3,135,491,964	△ 7,419,119,845
	収 入 済 額	9,016,157,076	1,909,864,542	△ 7,106,292,534
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	1,538,454,733	1,225,627,422	△ 312,827,311
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	1,074,805,076	1,087,028,542	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	85.4	60.9	△ 24.5
歳 出	支 出 済 額	7,934,209,778	818,068,159	△ 7,116,141,619
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	7,142,222	4,767,841	△ 2,374,381
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.4	△ 0.5
歳 入 歳 出 差 引 額		1,081,947,298	1,091,796,383	9,849,085

キ 農林水産振興資金特別会計

収入済額は、9,760万582円で、前年度に比べ11万7,834円(0.1%)増加しており、これは主として、諸収入(貸付金元利収入)が増加したことによるものである。

支出済額は、845万9,062円で、前年度に比べ116万7,534円(16.0%)増加しており、これは主として、農業改良資金(管理指導費)が増加したことによるものである。

(単位：円，%)

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額		9,759,000	10,801,000	1,042,000
入 歳	調 定 額	124,321,499	117,792,957	△ 6,528,542
	収 入 済 額	97,482,748	97,600,582	117,834
	不 納 欠 損 額	5,352,849	0	△ 5,352,849
	収 入 未 済 額	21,485,902	20,192,375	△ 1,293,527
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	87,723,748	86,799,582	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	78.4	82.9	4.5
出 歳	支 出 済 額	7,291,528	8,459,062	1,167,534
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,467,472	2,341,938	△ 125,534
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	74.7	78.3	3.6
歳 入 歳 出 差 引 額		90,191,220	89,141,520	△ 1,049,700

ク 県営林事業費特別会計

収入済額は、7億4,413万8,675円で、前年度に比べ2,451万6,649円(3.4%)増加しており、これは主として、繰越金(前年度繰越金)が増加したことによるものである。

支出済額は、6億7,243万8,675円で、前年度に比べ2,261万6,649円(3.5%)増加しており、これは主として、県営林事業費(経営事業費)が増加したことによるものである。

(単位：円，%)

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額		776,207,000	829,509,000	53,302,000
入 歳	調 定 額	719,622,026	744,138,675	24,516,649
	収 入 済 額	719,622,026	744,138,675	24,516,649
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 56,584,974	△ 85,370,325	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
出 歳	支 出 済 額	649,822,026	672,438,675	22,616,649
	翌 年 度 繰 越 額	124,416,000	151,991,000	27,575,000
	不 用 額	1,968,974	5,079,325	3,110,351
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	83.7	81.1	△ 2.6
歳 入 歳 出 差 引 額		69,800,000	71,700,000	1,900,000

ケ 港湾特別整備事業費特別会計

収入済額は、131億5,426万1,231円で、前年度に比べ25億9,357万5,479円（16.5%）減少しており、これは主として、県債（土木債）が減少したことによるものである。

支出済額は、122億9,192万879円で、前年度に比べ31億1,280万7,222円（20.2%）減少しており、これは主として、公債費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額		16,202,940,000	13,782,828,600	△ 2,420,111,400
歳 入	調 定 額	15,753,542,698	13,159,896,706	△ 2,593,645,992
	収 入 済 額	15,747,836,710	13,154,261,231	△ 2,593,575,479
	不 納 欠 損 額	170,000	194,480	24,480
	収 入 未 済 額	5,535,988	5,440,995	△ 94,993
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 455,103,290	△ 628,567,369	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 出	支 出 済 額	15,404,728,101	12,291,920,879	△ 3,112,807,222
	翌 年 度 繰 越 額	526,588,600	959,000,000	432,411,400
	不 用 額	271,623,299	531,907,721	260,284,422
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	95.1	89.2	△ 5.9
歳 入 歳 出 差 引 額		343,108,609	862,340,352	519,231,743

コ 県営住宅事業費特別会計

収入済額は、57億6,052万6,385円で、前年度に比べ11億2,190万8,421円（24.2%）増加しており、これは主として、財産収入（公有財産売却収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、48億775万677円で、前年度に比べ3億3,952万9,642円（7.6%）増加しており、これは主として、県営住宅事業費（住宅建設費）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額		4,715,452,000	4,932,463,000	217,011,000
歳 入	調 定 額	4,761,512,610	5,874,349,508	1,112,836,898
	収 入 済 額	4,638,617,964	5,760,526,385	1,121,908,421
	不 納 欠 損 額	14,825,077	12,416,175	△ 2,408,902
	収 入 未 済 額	109,322,924	102,040,876	△ 7,282,048
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 76,834,036	828,063,385	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	97.4	98.1	0.7
歳 出	支 出 済 額	4,468,221,035	4,807,750,677	339,529,642
	翌 年 度 繰 越 額	105,927,000	0	△ 105,927,000
	不 用 額	141,303,965	124,712,323	△ 16,591,642
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	94.8	97.5	2.7
歳 入 歳 出 差 引 額		170,396,929	952,775,708	782,378,779

サ 高等学校等奨学金特別会計

収入済額は、45億7,073万8,024円で、前年度に比べ9,306万6,132円（2.1%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、2億2,612万6,002円で、前年度に比べ1億6,465万6,492円（42.1%）減少しており、これは主として、高等学校等奨学金（給付金等）が減少したことによるものである。

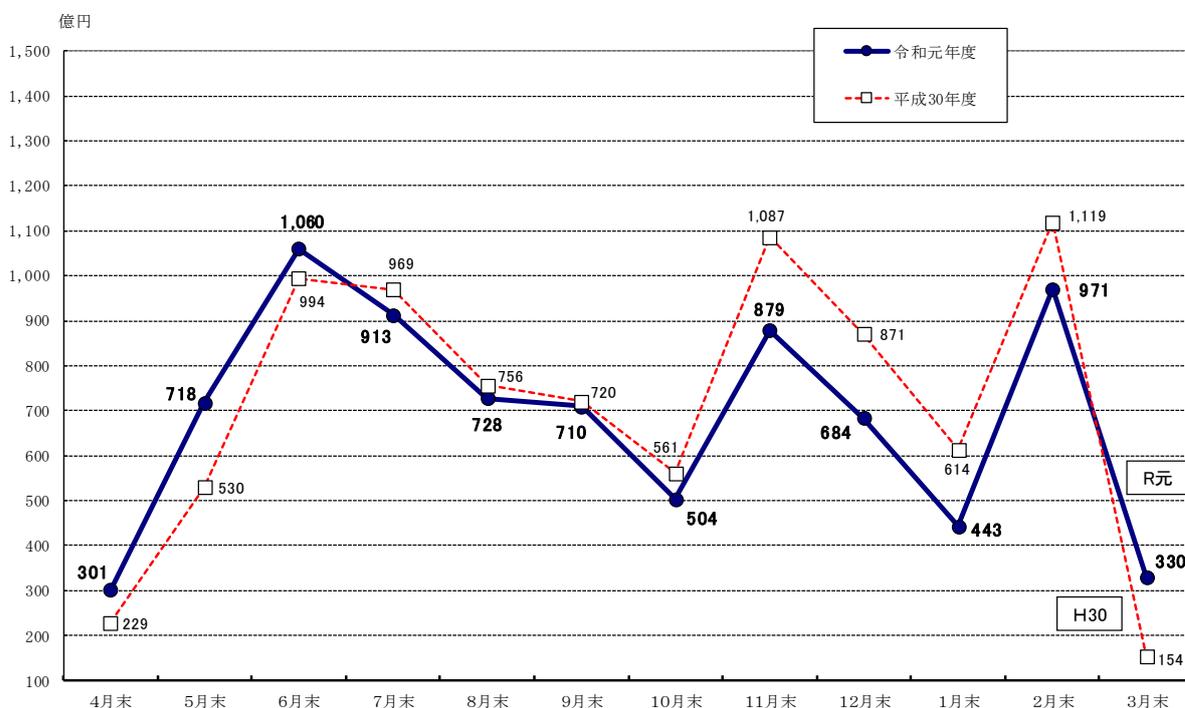
（単位：円，%）

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額		439,452,000	312,049,000	△ 127,403,000
歳 入	調 定 額	4,561,143,762	4,650,516,189	89,372,427
	収 入 済 額	4,477,671,892	4,570,738,024	93,066,132
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	83,471,870	79,778,165	△ 3,693,705
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	4,038,219,892	4,258,689,024	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 対 比 率	98.2	98.3	0.1
歳 出	支 出 済 額	390,782,494	226,126,002	△ 164,656,492
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	48,669,506	85,922,998	37,253,492
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 対 比 率	88.9	72.5	△ 16.4
歳 入 歳 出 差 引 額		4,086,889,398	4,344,612,022	257,722,624

#### 4 歳計現金等の状況

(1) 各月末現在の歳計現金等の状況は、付表別表1のとおりであり、歳入額合計と歳出額合計は、それぞれ、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

月末現在歳計現金等の状況



(2) 資金の運用については、安全性・流動性を確保した上で、効率性（収益性）の確保に努めることを基本方針として、譲渡性預金により運用されている。

歳計現金等の資金残高は、最大が1,556億5,797万4,733円、最小が128億6,051万8,421円で、1日平均では700億6,104万2,766円となっており、基金（現金）の令和2年3月末の残高は2,139億6,801万6,143円となっている。（付表別表1－1参照）

預金利子は310万2,337円で、前年度に比べ50万6,641円（14.0%）減少しており、これは、金利水準の低下や、資金運用額が前年度を下回ったことによるものである。これにより、資金の運用利率（平均）は0.005%から0.004%に低下している。

歳計現金等の残高の状況

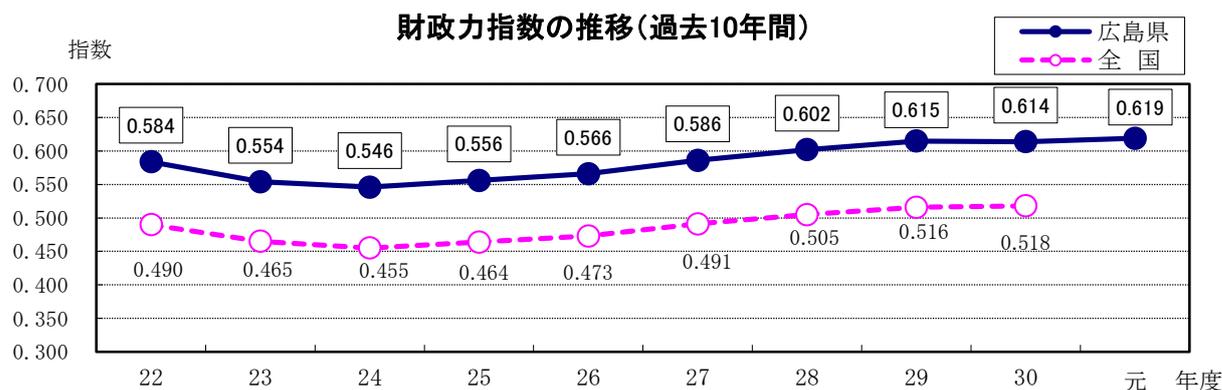
区 分	平成30年度(A)	令和元年度(B)	差引 (B)－(A)
1日平均資金残高(円)	75,166,185,297	70,061,042,766	△ 5,105,142,531
1日最大資金残高(円)	143,309,617,338 (平成30年6月7日)	155,657,974,733 (令和元年6月7日)	12,348,357,395
1日最小資金残高(円)	12,634,994,873 (平成30年4月20日)	12,860,518,421 (令和2年2月21日)	225,523,548
預金利子(円)	3,608,978	3,102,337	△ 506,641
運用利率(平均) (%)	0.005	0.004	△ 0.001

## 5 主要財政指標

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度は、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増より増加率が高かったことにより、単年度の指数が上昇し、3か年の平均値である財政力指数は、前年度に比べ0.005ポイント改善し、0.619となった。



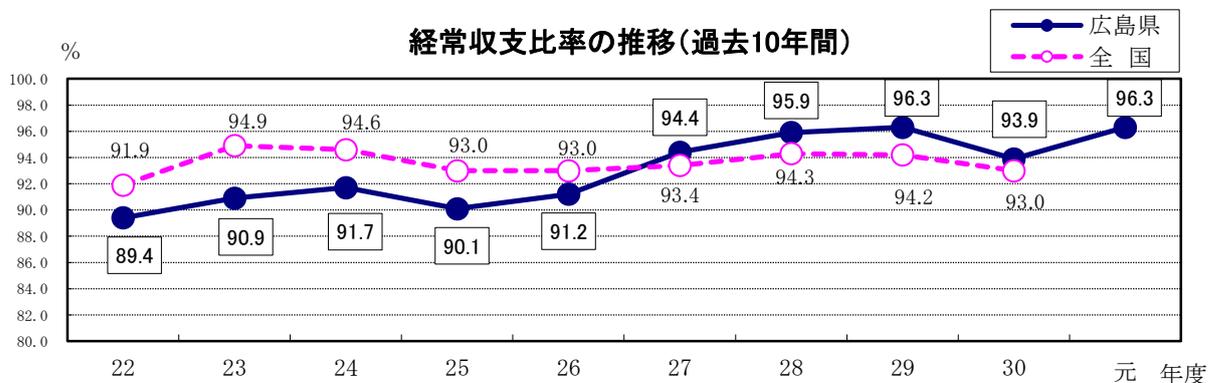
(計算式) 
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常経費)に充当された一般財源の額が、地方税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度は、人件費や公債費などの経常経費が減少したものの、地方交付税や臨時財政対策債の減少による一般財源等の減少率が高かったため、前年度に比べ2.4ポイント悪化し、96.3%となった。

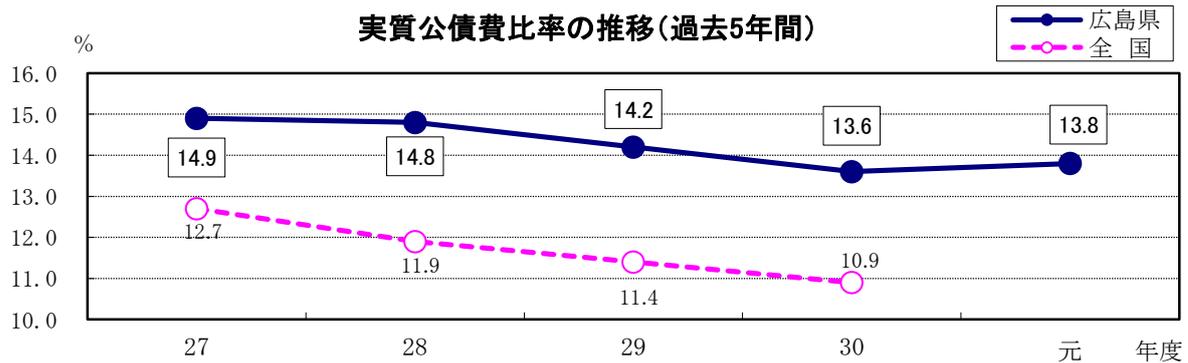


(計算式) 
$$\frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源, 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額}} \times 100$$

### (3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担の度合いを判断する指標の一つで、県の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、県の標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値である。比率が高いほど、公債費や公債費に準じた経費が一般財源の使途の自由度を制約しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度は、準元利償還金が増加する一方、標準財政規模が縮小したことなどから単年度の比率が上昇し、3か年の平均値である実質公債費比率は、前年度に比べ0.2ポイント悪化し、13.8%となった。



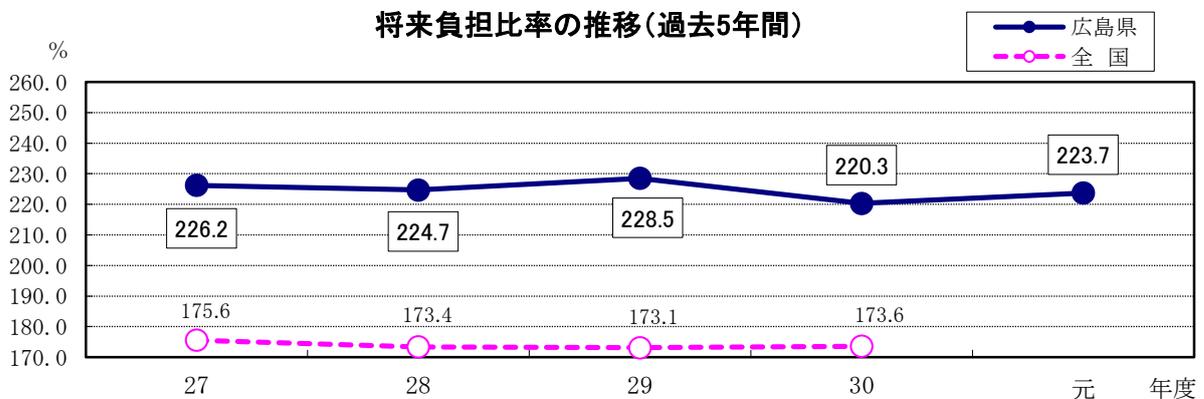
(計算式) 
$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

### (4) 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。比率が高いほど、将来世代の負債が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがある。

本年度は、地方債残高の増加により、将来負担額が増加する一方、標準財政規模が縮小したため、前年度に比べ3.4ポイント悪化し、223.7%となった。



(計算式) 
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

# 第4 財 産

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

#### ア 土 地

- 行政財産の増加は、主として、令和3年4月開学予定の叡啓大学（仮称）に係る校地の取得によるものであり、減少は、主として、同校地や県営上安住宅などの普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、県立広島大学楠那グラウンドの返納や上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、南観音県有地や元県立千代田高等学校豊平分校公舎敷地などの売却によるものである。

#### イ 建 物

- 行政財産の増加は、主として、県立広島叡智学園中学校・高等学校の寮舎や県営熊野住宅などの新築によるものであり、減少は、主として、県営警固屋住宅などの用途廃止に伴う普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、元広島東警察署庁舎の撤去や元広島県海田庁舎などの売却によるものである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
行政財産	34,731,876.81	37,533.76	44,713.76	34,724,696.81
普通財産	19,470,694.81	17,249.39	152,460.73	19,335,483.47
計	54,202,571.62	54,783.15	197,174.49	54,060,180.28
建 物				
行政財産	3,323,356.24	23,092.24	21,485.85	3,324,962.63
普通財産	206,173.59	19,615.33	31,766.47	194,022.45
計	3,529,529.83	42,707.57	53,252.32	3,518,985.08

注 表中の「令和元年度中増減高」は、県の機関相互間における財産の異動等、数量の増減を伴わないものを除き、地積修正等による数量の増減を伴うものを含む。

## (2) 山 林

ア 普通財産の分収面積の減少は、主伐によるものである。

イ 立木の推定蓄積量の増加は、自然増によるものであり、減少は、主伐によるものである。

区 分	面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
所 有	147,213.99	0.00	0.00	147,213.99	665	0	0	665
分 収	667,198.63	0.00	0.00	667,198.63	3,541	0	0	3,541
計	814,412.62	0.00	0.00	814,412.62	4,206	0	0	4,206
普通財産								
所 有	15,559,429.59	0.00	0.00	15,559,429.59	333,845	5,592	0	339,437
分 収	206,815,329.59	0.00	577,800.00	206,237,529.59	2,466,536	73,214	21,338	2,518,412
計	222,374,759.18	0.00	577,800.00	221,796,959.18	2,800,381	78,806	21,338	2,857,849
合 計	223,189,171.80	0.00	577,800.00	222,611,371.80	2,804,587	78,806	21,338	2,862,055

注 分収の「面積」及び「立木の推定蓄積量」は、分収造林契約を締結している造林に係るものである。

なお、行政財産の分収は、県立高等学校の実習林に係るもので、普通財産の分収は、県営林事業費特別会計に属する造林に係るものである。

### (3) その他の公有財産

ア 物権のうち、地上権の減少は、主伐によるものである。

イ 無体財産権のうち、特許権の増加は「鑑別装置、情報処理装置、プログラム及び鑑別方法」などの新規取得によるものであり、減少は「調味料の製造方法」などの権利消滅によるものである。その他の増加は「ひろしま はなのわ2020」ロゴマークの商標権の新規取得などによるものである。

ウ 出資による権利の増加は、主として公立大学法人県立広島大学や広島高速道路公社への出資金の増額によるものであり、減少は、主として公益財団法人ひろしま産業振興機構の一部事業終了に伴う出資金の減少によるものである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
動 産				
浮 棧 橋	3個	0個	0個	3個
船 舶	1隻 (29総トン)	0隻 (0総トン)	0隻 (0総トン)	1隻 (29総トン)
浮 標	1個	0個	0個	1個
航 空 機	1機	0機	0機	1機
物 権	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
地 上 権	207,549,755.21	0.00	577,800.00	206,971,955.21
地 役 権	9.24	0.00	0.00	9.24
計	207,549,764.45	0.00	577,800.00	206,971,964.45
無体財産権	件	件	件	件
特 許 権	97	10	2	105
著 作 権	34	1	0	35
そ の 他	38	3	1	40
計	169	14	3	180
有価証券	円	円	円	円
株 券	5,680,457,000	0	0	5,680,457,000
出資証券	797,550,000	0	0	797,550,000
そ の 他	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
計	11,278,007,000	0	0	11,278,007,000
出資による権利	円	円	円	円
	161,285,129,220	4,120,249,000	3,954,168,834	161,451,209,386
財産信託の受益権	件	件	件	件
	2	0	0	2

## 2 物 品

重要物品（取得金額又は取得時の評価額300万円以上）の令和元年度末残高は、2,017点で前年度に比べ24点増加している。

これは、農業技術センターにおいて特殊自動車など10品目で計13点を処分したことなどによる減少があったものの、県立広島叡智学園中学校・高等学校においてネットワークなど7品目で計9点を購入したことなどによる増加があったことによるものである。

令和元年度末の主な内訳は、絵画402幅、特殊自動車（トラクター、消防車等を含む。）170台、旋盤78台、陶磁器72個、分析装置44台である。

## 3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

- (1) 貸付金の増加は、主として広島高速道路公社への貸付や広島県医師育成奨学金の貸付によるものであり、減少は、主として広島高速道路公社や高等学校等奨学金の貸付金の償還によるものである。
- (2) 負担金は、臨時地方道整備事業債等償還費負担金に係るもので、減少は、広島市及び三次市からの償還などによるものである。
- (3) その他の増加は、主として幼稚園耐震化促進事業費補助金の過大交付に伴う返還決定によるものであり、減少は、主として港湾施設貸付に対する償還によるものである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
貸 付 金	49,838,159,033	1,612,150,188	4,507,741,002	46,942,568,219
負 担 金	1,474,906,000	0	177,410,000	1,297,496,000
特別徴収に係る 個 人 県 民 税	9,818,045,784	10,041,248,743	9,818,045,784	10,041,248,743
そ の 他	997,403,128	75,599,424	334,366,136	738,636,416
計	62,128,513,945	11,728,998,355	14,837,562,922	59,019,949,378

## 4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

平成30年度末の基金は24基金で、令和元年度中に、地域医療再生基金が廃止されるとともに、新たに土地造成事業等債務処理基金及び森林環境譲与税基金が設置されたため、令和元年度末には25基金となっている。

### (1) 積立基金

基金	区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高	参考 令和2年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
財政調整基金	現金	27,487,034,714 円	3,790,522,440 円	4,696,793,000 円	26,580,764,154 円	11,166,217,154 円
減債基金	現金	111,573,607,754 円	72,155,932,764 円	69,625,609,000 円	114,103,931,518 円	152,200,399,993 円
	有価証券	154,538,735,916 円	25,500,000,000 円	0 円	180,038,735,916 円	180,038,735,916 円
	貸付金	208,196,325 円	0 円	145,213,787 円	62,982,538 円	62,982,538 円
	計	266,320,539,995 円	97,655,932,764 円	69,770,822,787 円	294,205,649,972 円	332,302,118,447 円
大規模事業基金	現金	4,957,754,376 円	396,593 円	0 円	4,958,150,969 円	4,958,150,969 円
広島県平成30年7月豪雨災害復興基金	現金	2,664,089,996 円	27,771,495 円	1,375,145,134 円	1,316,716,357 円	1,120,828,425 円
土地造成事業等債務処理基金	現金	— 円	3,000,029,589 円	0 円	3,000,029,589 円	3,000,029,589 円
県庁舎整備基金	現金	15,569,311,566 円	1,245,461 円	0 円	15,570,557,027 円	15,570,557,027 円
消費者行政活性化基金	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
環境保全基金	現金	679,107,501 円	207,292,153 円	98,653,565 円	787,746,089 円	774,985,292 円
みどりと景観の基金	不動産 (土地)	(3,625,316.33㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(3,625,316.33㎡)	(3,625,316.33㎡)
		413,430,218 円	0 円	0 円	413,430,218 円	413,430,218 円
	不動産 (立木)	(13,872.61㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(13,872.61㎡)	(13,872.61㎡)
		396,470,000 円	0 円	0 円	396,470,000 円	396,470,000 円
	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
計	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円	
産業廃棄物抑制基金	現金	2,397,508,164 円	575,727,499 円	678,221,834 円	2,295,013,829 円	2,038,149,679 円
大規模社会福祉施設等建設基金	現金	7,254,883,973 円	1,861,438,260 円	1,409,542,850 円	7,706,779,383 円	8,044,999,073 円
災害救助基金	動産 (備蓄物資)	(367,990点)	(173,537点)	(31,151点)	(510,376点)	(510,376点)
		103,296,769 円	31,721,996 円	3,985,180 円	131,033,585 円	131,033,585 円
	現金	1,537,704,097 円	234,181,428 円	190,001,382 円	1,581,884,143 円	1,581,884,143 円
計	1,641,000,866 円	265,903,424 円	193,986,562 円	1,712,917,728 円	1,712,917,728 円	
安心こども基金	現金	1,830,752,230 円	15,365,099 円	505,031,000 円	1,341,086,329 円	803,486,329 円
地域医療再生基金	現金	0 円	— 円	— 円	— 円	— 円
国民健康保険財政安定化基金	現金	5,304,384,373 円	498,845 円	15,784,000 円	5,289,099,218 円	5,289,099,218 円
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,007,896,795 円	371,691 円	0 円	4,008,268,486 円	4,008,268,486 円
地域医療介護総合確保基金	現金	11,251,586,539 円	3,105,654,944 円	2,755,734,142 円	11,601,507,341 円	10,502,517,733 円
介護保険財政安定化基金	現金	3,280,290,484 円	193,625,454 円	0 円	3,473,915,938 円	3,473,915,938 円
	貸付金	441,185,616 円	0 円	193,252,156 円	247,933,460 円	247,933,460 円
	計	3,721,476,100 円	193,625,454 円	193,252,156 円	3,721,849,398 円	3,721,849,398 円
県立産業会館施設設備整備基金	現金	415,327,473 円	84,320,085 円	100,000,000 円	399,647,558 円	322,549,805 円

基金	区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高	参考 令和2年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
県営林事業費基金	現金	984,818 円	99 円	0 円	984,917 円	984,996 円
ひろしまの森づくり基金	現金	208,226,093 円	863,603,657 円	826,559,356 円	245,270,394 円	269,402,060 円
農地中間管理事業等基金	現金	6,779,985 円	11,569 円	27,216 円	6,764,338 円	6,098,537 円
森林環境譲与税基金	現金	－ 円	0 円	0 円	0 円	11,649,168 円
港湾整備事業基金	現金	5,229,825,193 円	796,499 円	1,423,504,000 円	3,807,117,692 円	3,907,911,043 円
教育振興基金	現金	168,096,968 円	190,879,331 円	77,459,174 円	281,517,125 円	296,583,035 円
積立基金小計	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	103,296,769 円	31,721,996 円	3,985,180 円	131,033,585 円	131,033,585 円
	現金	205,825,153,092 円	86,309,664,955 円	83,778,065,653 円	208,356,752,394 円	229,348,667,692 円
	有価証券	154,538,735,916 円	25,500,000,000 円	0 円	180,038,735,916 円	180,038,735,916 円
	貸付金	649,381,941 円	0 円	338,465,943 円	310,915,998 円	310,915,998 円
	小計	361,926,467,936 円	111,841,386,951 円	84,120,516,776 円	389,647,338,111 円	410,639,253,409 円

## (2) 定額運用基金

基金	区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高	参考 令和2年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
市町振興基金	現金	5,469,452,376 円	141,811,373 円	0 円	5,611,263,749 円	5,611,263,749 円
	貸付金	192,748,537 円	0 円	141,083,916 円	51,664,621 円	51,664,621 円
	計	5,662,200,913 円	141,811,373 円	141,083,916 円	5,662,928,370 円	5,662,928,370 円
定額運用基金小計	現金	5,469,452,376 円	141,811,373 円	0 円	5,611,263,749 円	5,611,263,749 円
	貸付金	192,748,537 円	0 円	141,083,916 円	51,664,621 円	51,664,621 円
	小計	5,662,200,913 円	141,811,373 円	141,083,916 円	5,662,928,370 円	5,662,928,370 円

## (3) 合計

	区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高	参考 令和2年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
合	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	103,296,769 円	31,721,996 円	3,985,180 円	131,033,585 円	131,033,585 円
	現金	211,294,605,468 円	86,451,476,328 円	83,778,065,653 円	213,968,016,143 円	234,959,931,441 円
	有価証券	154,538,735,916 円	25,500,000,000 円	0 円	180,038,735,916 円	180,038,735,916 円
	貸付金	842,130,478 円	0 円	479,549,859 円	362,580,619 円	362,580,619 円
	計	367,588,668,849 円	111,983,198,324 円	84,261,600,692 円	395,310,266,481 円	416,302,181,779 円

注1 土地造成事業等債務処理基金は平成31年4月1日に設置

2 地域医療再生基金は平成31年4月1日に廃止

3 森林環境譲与税基金は令和元年7月8日に設置

4 参考欄は、令和元年度末現在高に、令和元年度一般会計及び特別会計の令和2年4月・5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。



## 付 表

別表 1	月末現在歳計現金等の状況調	4 4
1-1	歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移	4 5
別表 2	県債借入・償還状況調	4 6
別表 3	滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 7
3-1	一般会計収入未済額対前年度比較表	4 8
3-2	県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	5 0
別表 4	滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	5 1
4-1	特別会計収入未済額対前年度比較表	5 2
別表 5	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 3
別表 6	款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 4
別表 7	歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 5
別表 8	歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 6
別表 9	繰越事業調	5 7
9-1	繰越事由調	5 8
別表 10	予算流用額調	5 9

別表 1

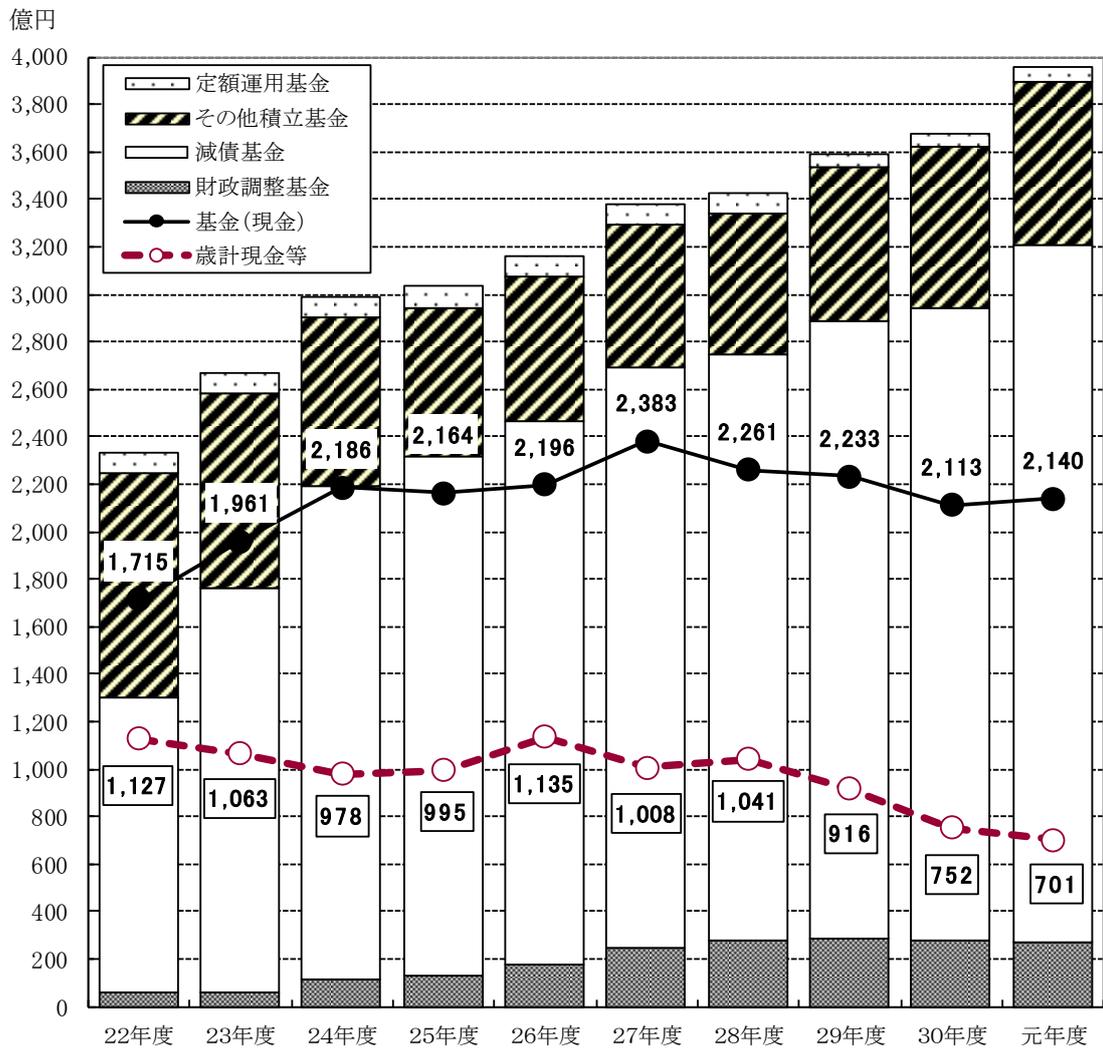
月末現在歳計現金等の状況調

	収		入	支		出	月末資金残高
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計	
年月	円	円	円	円	円	円	円
平成31.3	-	-	-	-	-	-	15,434,527,943
4	(77,651,392,524) 166,240,931,501	2,355,289,689	168,596,221,190	(87,744,958,727) 151,392,500,856	2,583,693,511	153,976,194,367	(29,654,554,766) 30,054,554,766
令和元.5	(199,265,703,666) 293,343,416,530	5,206,445,000	298,549,861,530	(165,896,045,129) 253,218,128,174	3,547,136,423	256,765,264,597	(71,395,571,988) 71,839,151,699
6	157,546,483,660	13,307,501,765	170,853,985,425	102,738,562,715	2,735,694,320	105,474,257,035	105,955,698,582
7	66,849,003,490	2,111,858,884	68,960,862,374	76,413,903,116	7,247,874,803	83,661,777,919	91,254,783,037
8	88,806,409,009	2,225,253,331	91,031,662,340	97,038,254,114	12,440,265,644	109,478,519,758	72,807,925,619
9	200,817,993,504	3,220,974,509	204,038,968,013	203,811,566,420	2,058,807,906	205,870,374,326	70,976,519,306
10	51,833,125,140	2,552,785,106	54,385,910,246	73,565,875,710	1,351,287,183	74,917,162,893	50,445,266,659
11	123,049,865,019	3,855,380,858	126,905,245,877	86,503,211,538	2,898,968,938	89,402,180,476	87,948,332,060
12	79,527,863,706	11,759,691,921	91,287,555,627	107,601,845,349	3,205,337,048	110,807,182,397	68,428,705,290
2.1	60,061,999,595	1,879,992,190	61,941,991,785	72,469,881,948	13,622,288,816	86,092,170,764	44,278,526,311
2	132,116,225,397	2,217,015,324	134,333,240,721	80,131,552,849	1,391,403,625	81,522,956,474	97,088,810,558
3	172,943,484,452	3,802,658,608	176,746,143,060	238,901,571,182	1,946,174,068	240,847,745,250	32,987,208,368
4	(97,275,191,127) 179,308,715,095	2,326,102,190	181,634,817,285	(61,875,132,119) 157,196,637,034	2,568,122,599	159,764,759,633	54,857,266,020
5	(87,451,315,018) 266,145,719,328	3,914,912,498	270,060,631,826	(92,495,824,942) 248,117,517,890	3,753,597,531	251,871,115,421	73,046,782,425
令和元 年度分 計	1,576,947,633,091			1,541,089,047,978			

- 注 1 歳入額、歳出額における（ ）の金額は、平成31年4月・令和元年5月にあつては平成30年度分を、令和2年4月・5月にあつては令和2年度分を内数で示したものである。
- 2 月末資金残高における（ ）の金額は、流域下水道事業費特別会計に係る歳入歳出差額の企業局への移管後の残高を示したものである。
- 3 歳入額、歳出額の令和元年度分計欄の金額は、（ ）内書した平成31年4月・令和元年5月に係る平成30年度分及び令和2年4月・5月に係る令和2年度分の金額を除き集計したものである。

別表 1-1

歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移



(単位：億円)

区 分	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度
積立基金	2,243	2,580	2,903	2,944	3,071	3,290	3,340	3,535	3,619	3,896
財政調整基金	55	56	114	126	179	246	276	284	275	266
減債基金	1,248	1,704	2,076	2,194	2,287	2,446	2,469	2,602	2,663	2,942
その他基金	940	820	713	624	605	598	595	649	681	689
定額運用基金	88	88	88	89	89	89	89	57	57	57
基金合計	2,331	2,668	2,991	3,033	3,160	3,379	3,429	3,592	3,676	3,953

注 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

別表 2

県債借入・償還状況調

区 分	平成30年度末 残 高	構 成 比	令和元年度 借 入 額	構 成 比	令和元年度償還額			令和元年度末 残 高	構 成 比
					元 金	利 子	計		
	円	%	円	%	円	円	円	円	%
1 普通債	632,581,852,893	27.5	75,048,650,000	34.8	66,462,769,125	5,804,756,135	72,267,525,260	641,167,733,768	27.6
(1) 総務	9,828,654,067	0.4	3,393,800,000	1.6	661,732,009	68,427,766	730,159,775	12,560,722,058	0.5
(2) 民生	9,683,325,288	0.4	1,425,500,000	0.7	355,830,274	47,350,408	403,180,682	10,752,995,014	0.5
(3) 衛生	5,231,390,000	0.2	216,600,000	0.1	330,523,512	25,977,576	356,501,088	5,117,466,488	0.2
(4) 労働	224,357,188	0.0	60,000,000	0.0	54,671,977	2,777,897	57,449,874	229,685,211	0.0
(5) 農林水産業	57,382,349,431	2.5	4,146,600,000	1.9	7,195,514,018	544,487,164	7,740,001,182	54,333,435,413	2.3
(6) 商工	997,561,684	0.0	1,263,500,000	0.6	10,876,056	3,322,569	14,198,625	2,250,185,628	0.1
(7) 土木	484,310,342,812	21.1	54,223,650,000	25.2	54,279,884,863	4,637,247,084	58,917,131,947	484,254,107,949	20.8
(8) 警察	12,661,621,524	0.6	1,689,900,000	0.8	1,082,884,096	92,848,045	1,175,732,141	13,268,637,428	0.6
(9) 教育	52,262,250,899	2.3	8,629,100,000	4.0	2,490,852,320	382,317,626	2,873,169,946	58,400,498,579	2.5
2 災害復旧債	9,220,668,588	0.4	7,470,800,000	3.5	586,666,166	10,212,832	596,878,998	16,104,802,422	0.7
(1) 農林水産	382,110,292	0.0	357,400,000	0.2	8,570,720	214,374	8,785,094	730,939,572	0.0
(2) 土木	8,361,083,064	0.4	6,943,100,000	3.2	573,593,904	9,839,156	583,433,060	14,730,589,160	0.6
(3) 公共施設	172,145,632	0.0	139,100,000	0.1	1,683,647	102,217	1,785,864	309,561,985	0.0
(4) 教育	65,629,600	0.0	28,900,000	0.0	2,817,895	49,139	2,867,034	91,711,705	0.0
(5) その他	239,700,000	0.0	2,300,000	0.0	0	7,946	7,946	242,000,000	0.0
3 減税補てん債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
4 臨時財政対策債	727,568,126,813	31.6	44,012,909,000	20.4	42,934,286,315	4,540,553,289	47,474,839,604	728,646,749,498	31.4
5 退職手当債	54,227,550,550	2.4	4,000,000,000	1.9	2,314,604,300	483,551,626	2,798,155,926	55,912,946,250	2.4
6 減収補てん債	22,647,584,000	1.0	0	-	5,725,184,000	414,572,415	6,139,756,415	16,922,400,000	0.7
7 借換債	854,297,046,672	37.1	85,020,000,000	39.4	75,351,688,888	5,753,131,432	81,104,820,320	863,965,357,784	37.2
<b>計</b>	<b>2,300,542,829,516</b>	<b>100.0</b>	<b>215,552,359,000</b>	<b>100.0</b>	<b>193,375,198,794</b>	<b>17,006,777,729</b>	<b>210,381,976,523</b>	<b>2,322,719,989,722</b>	<b>100.0</b>
1 母子・父子・寡婦福祉 資金貸付事業債	1,302,720,554	1.3	0	-	185,015,973	0	185,015,973	1,117,704,581	1.1
2 中小企業支援資金 貸付事業債	11,706,434,450	11.6	0	-	503,852,000	5,799,657	509,651,657	11,202,582,450	11.3
3 農林水産振興資金 貸付事業債	9,528,000	0.0	0	-	2,768,000	0	2,768,000	6,760,000	0.0
4 県営林整備事業債	1,430,195,393	1.4	0	-	118,024,378	41,692,557	159,716,935	1,312,171,015	1.3
5 港湾特別整備事業債	73,583,498,194	72.8	6,312,800,000 (1,934,200,000)	81.7	7,425,802,078	556,649,472	7,982,451,550	72,470,496,116	73.3
6 住宅建設事業債	13,048,799,194	12.9	1,418,600,000 (680,000,000)	18.3	1,742,142,776	128,120,300	1,870,263,076	12,725,256,418	12.9
<b>計</b>	<b>101,081,175,785</b>	<b>100.0</b>	<b>7,731,400,000</b>	<b>100.0</b>	<b>9,977,605,205</b>	<b>732,261,986</b>	<b>10,709,867,191</b>	<b>98,834,970,580</b>	<b>100.0</b>
<b>合 計</b>	<b>2,401,624,005,301</b>	<b>-</b>	<b>223,283,759,000</b>	<b>-</b>	<b>203,352,803,999</b>	<b>17,739,039,715</b>	<b>221,091,843,714</b>	<b>2,421,554,960,302</b>	<b>-</b>

注1 特別会計の当年度借入額の( )書きは、借換債で内数

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 3

滞納繰越額整理状況等調 (一般会計)

区分	平成30年度からの繰越調定額	調定増減額	差引調定額	収入済額	調定額に対する収入比率	不納欠損額	収入未済額 (滞納繰越分)	収入未済額 (令和元年度発生分)	令和2年度への繰越額
	(A) 円	(B) 円	(A)+(B)=(C) 円	(D) 円	(D)/(C) %		(C)-(D)-(E)=(F) 円	(G) 円	
県 税	4,913,203,458	△ 260,578,144	4,652,625,314	1,768,838,841	38.0	323,438,221	2,560,348,252	1,969,810,900	4,530,159,152
分担金及び負担金	44,258,337	△ 9,900	44,248,437	4,809,725	10.9	5,260,166	34,178,546	8,777,521	42,956,067
負 担 金	44,258,337	△ 9,900	44,248,437	4,809,725	10.9	5,260,166	34,178,546	8,777,521	42,956,067
使用料及び手数料	11,962,910	△ 122,790	11,840,120	4,106,439	34.7	1,298,121	6,435,560	5,482,894	11,918,454
使 用 料	11,962,910	△ 122,790	11,840,120	4,106,439	34.7	1,298,121	6,435,560	5,482,894	11,918,454
諸 収 入	537,776,442	22,599,825	560,376,267	43,625,888	7.8	13,007,093	503,743,286	60,095,024	563,838,310
延滞金、加算金及び過料等	95,118,015	22,599,825	117,717,840	37,019,429	31.4	8,354,161	72,344,250	35,886,590	108,230,840
貸付金元利収入	114,019,652	0	114,019,652	3,983,541	3.5	0	110,036,111	20,693,082	130,729,193
受託事業収入	838,000	0	838,000	0	0.0	0	838,000	0	838,000
雑 入	327,800,775	0	327,800,775	2,622,918	0.8	4,652,932	320,524,925	3,515,352	324,040,277
小 計	593,997,689	22,467,135	616,464,824	52,542,052	8.5	19,565,380	544,357,392	74,355,439	618,712,831
うち 県 税 分	78,576,372	22,641,825	101,218,197	31,244,780	30.9	6,634,049	63,339,368	28,991,073	92,330,441
うち 県 税 以 外	515,421,317	△ 174,690	515,246,627	21,297,272	4.1	12,931,331	481,018,024	45,364,366	526,382,390
合 計	5,507,201,147	△ 238,111,009	5,269,090,138	1,821,380,893	34.6	343,003,601	3,104,705,644	2,044,166,339	5,148,871,983
うち 県 税 分	4,991,779,830	△ 237,936,319	4,753,843,511	1,800,083,621	37.9	330,072,270	2,623,687,620	1,998,801,973	4,622,489,593
うち 県 税 以 外	515,421,317	△ 174,690	515,246,627	21,297,272	4.1	12,931,331	481,018,024	45,364,366	526,382,390
前 年 度	6,074,909,264	△ 91,182,158	5,983,727,106	2,031,538,572	34.0	452,885,203	3,499,303,331	2,007,897,816	5,507,201,147
うち 県 税 分	5,513,545,778	△ 87,522,018	5,426,023,760	1,989,625,402	36.7	425,650,989	3,010,747,369	1,981,032,461	4,991,779,830
うち 県 税 以 外	561,363,486	△ 3,660,140	557,703,346	41,913,170	7.5	27,234,214	488,555,962	26,865,355	515,421,317
差 引	△ 567,708,117	△ 146,928,851	△ 714,636,968	△ 210,157,679	0.6	△ 109,881,602	△ 394,597,687	36,268,523	△ 358,329,164
うち 県 税 分	△ 521,765,948	△ 150,414,301	△ 672,180,249	△ 189,541,781	1.2	△ 95,578,719	△ 387,059,749	17,769,512	△ 369,290,237
うち 県 税 以 外	△ 45,942,169	3,485,450	△ 42,456,719	△ 20,615,898	△ 3.4	△ 14,302,883	△ 7,537,938	18,499,011	10,961,073

別表 3-1

一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円，%)

区 分		担当局	平成30年度収入未済額	令和元年度収入未済額	増 減 額	比 率
県 税	県税	総務局	4,913,203,458	4,530,159,152	△ 383,044,306	92.2
	小 計	—	<b>4,913,203,458</b>	<b>4,530,159,152</b>	<b>△ 383,044,306</b>	<b>92.2</b>
分担金及 び負担金	児童福祉総務費負担金	健康福祉局	1,712,700	1,462,600	△ 250,100	85.4
	児童措置費負担金	健康福祉局	42,545,637	41,328,596	△ 1,217,041	97.1
	民生費負担金	—	44,258,337	42,791,196	△ 1,467,141	96.7
	自然環境対策費負担金	環境県民局	0	151,000	151,000	皆増
	衛生費負担金	—	0	151,000	151,000	皆増
	地域航空対策費負担金	土木建築局	0	13,871	13,871	皆増
	土木費負担金	—	0	13,871	13,871	皆増
	負担金	—	44,258,337	42,956,067	△ 1,302,270	97.1
小 計	—	<b>44,258,337</b>	<b>42,956,067</b>	<b>△ 1,302,270</b>	<b>97.1</b>	
使用料及 び手数料	施設使用料	土木建築局	1,876,045	495,430	△ 1,380,615	26.4
	総務使用料	—	1,876,045	495,430	△ 1,380,615	26.4
	漁港使用料	土木建築局	204,420	363,120	158,700	177.6
	農林水産使用料	—	204,420	363,120	158,700	177.6
	道路使用料	土木建築局	863,824	676,422	△ 187,402	78.3
	河川使用料	土木建築局	379,816	488,880	109,064	128.7
	砂防設備使用料	土木建築局	36,830	39,360	2,530	106.9
	公有水面使用料	土木建築局	147,800	31,280	△ 116,520	21.2
	海岸使用料	土木建築局	2,049,680	2,100,810	51,130	102.5
	土木使用料	—	3,477,950	3,336,752	△ 141,198	95.9
	高等学校使用料	教育委員会	6,404,495	7,723,152	1,318,657	120.6
	教育使用料	—	6,404,495	7,723,152	1,318,657	120.6
	使用料	—	11,962,910	11,918,454	△ 44,456	99.6
小 計	—	<b>11,962,910</b>	<b>11,918,454</b>	<b>△ 44,456</b>	<b>99.6</b>	
諸収入	延滞金	総務局ほか	45,265,041	36,739,893	△ 8,525,148	81.2
	延滞金	—	45,265,041	36,739,893	△ 8,525,148	81.2
	過少申告加算金	総務局	106,006	114,412	8,406	107.9
	不申告加算金	総務局	3,022,971	3,672,439	649,468	121.5
	重加算金	総務局	30,259,654	52,050,397	21,790,743	172.0
	加算金	—	33,388,631	55,837,248	22,448,617	167.2
	放置違反金	警察本部	16,464,343	15,653,699	△ 810,644	95.1
	過料等	—	16,464,343	15,653,699	△ 810,644	95.1
	延滞金，加算金及び過料等	—	95,118,015	108,230,840	13,112,825	113.8
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	1,908,535	1,878,535	△ 30,000	98.4
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	13,338,280	12,926,700	△ 411,580	96.9
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	92,158,297	93,618,203	1,459,906	101.6
	高校(定時制・通信制)修学奨励金	教育委員会	3,366,340	19,060,340	15,694,000	566.2
	貸出金償還金	—	110,771,452	127,483,778	16,712,326	115.1
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	472,090	472,090	0	100.0
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	2,776,110	2,773,325	△ 2,785	99.9
	貸出金利息	—	3,248,200	3,245,415	△ 2,785	99.9
	貸付金元利収入	—	114,019,652	130,729,193	16,709,541	114.7
貸付金元利収入	—	114,019,652	130,729,193	16,709,541	114.7	
試験研究受託金	総務局	838,000	838,000	0	100.0	
受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0	
受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0	

(単位：円，%)

区	分	担当局	平成30年度収入未済額	令和元年度収入未済額	増減額	比率
諸収入	行政代執行弁償金	土木建築局ほか	8,350,907	7,679,307	△ 671,600	92.0
	その他弁償金	教育委員会ほか	49,744,007	50,386,247	642,240	101.3
	弁償金	—	58,094,914	58,065,554	△ 29,360	99.9
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	5,380,802	5,418,323	37,521	100.7
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	12,227,525	12,671,325	443,800	103.6
	介護福祉士修学資金ほか	健康福祉局ほか	259,379	217,737	△ 41,642	83.9
	違約金及び延納利息	—	17,867,706	18,307,385	439,679	102.5
	違約金及び延納利息	—	17,867,706	18,307,385	439,679	102.5
	保険料	商工労働局	0	21,225	21,225	皆増
	清算徴収金	土木建築局	47,998	47,998	0	100.0
	補助金交付決定取消に伴う返還金	環境県民局ほか	97,472,532	97,472,532	0	100.0
	生活保護	健康福祉局	34,970,518	31,491,803	△ 3,478,715	90.1
	児童扶養手当	健康福祉局	6,740,232	4,787,119	△ 1,953,113	71.0
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	2,401,900	2,361,900	△ 40,000	98.3
	原爆被爆者援護事業ほか	健康福祉局ほか	1,330,139	2,681,632	1,351,493	201.6
	戻入金及び返還金	—	142,915,321	138,794,986	△ 4,120,335	97.1
	雑収	農林水産局ほか	108,874,836	108,803,129	△ 71,707	99.9
	雑入	—	251,838,155	247,667,338	△ 4,170,817	98.3
	雑入	—	327,800,775	324,040,277	△ 3,760,498	98.9
	小計	—	537,776,442	563,838,310	26,061,868	104.8
	合計	—	5,507,201,147	5,148,871,983	△ 358,329,164	93.5

別表 3-2

県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況

【(1) 県税の状況】

(単位：円、%)

税 目	平成30年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和元年度末収入未済		増 減		収入率 C/B	前年度 収入率	収入率 差 引
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A			
県 民 税	3,385,729,215	103,203,861,033	99,976,040,915	276,781,561	2,951,038,557	65.1	△ 434,690,658	△ 12.8	96.9	96.6	0.3
個人	3,342,476,348	88,402,776,282	85,233,229,977	269,494,101	2,900,052,204	64.0	△ 442,424,144	△ 13.2	96.4	96.0	0.4
法人	43,252,867	14,095,327,267	14,037,053,454	7,287,460	50,986,353	1.1	7,733,486	17.9	99.6	99.6	0.0
利子割	0	705,757,484	705,757,484	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
事 業 税	202,873,252	87,236,757,062	86,960,549,257	16,878,225	259,329,580	5.7	56,456,328	27.8	99.7	99.7	0.0
個人	76,926,556	4,060,043,156	3,963,662,990	8,677,038	87,703,128	1.9	10,776,572	14.0	97.6	97.6	0.0
法人	125,946,696	83,176,713,906	82,996,886,267	8,201,187	171,626,452	3.8	45,679,756	36.3	99.8	99.8	0.0
地 方 消 費 税	0	65,375,543,385	65,375,543,385	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
譲渡割	0	54,551,103,920	54,551,103,920	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
貨物割	0	10,824,439,465	10,824,439,465	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	620,010,915	9,315,447,315	8,701,722,063	3,411,806	610,313,446	13.5	△ 9,697,469	△ 1.6	93.4	93.2	0.2
県 た ば こ 税	31,824	2,910,773,433	2,910,771,018	0	2,415	0.0	△ 29,409	△ 92.4	99.9	99.9	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	0	696,844,000	696,844,000	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
軽 油 引 取 税	542,336,328	24,152,528,401	23,590,452,633	0	562,075,768	12.4	19,739,440	3.6	97.7	97.8	△ 0.1
自動車税環境性能割	-	1,075,546,700	1,075,546,700	0	0	-	-	-	100.0	-	-
自動車税種別割	-	272,929,300	272,929,300	0	0	-	-	-	100.0	-	-
飲 区 税	0	4,417,600	4,417,600	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	0	24,694,000	24,694,000	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物理立税	0	650,420,966	650,420,966	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	162,221,924	35,728,395,891	35,554,629,876	26,366,629	147,399,386	3.3	△ 14,822,538	△ 9.1	99.5	-	-
自動車取得税	0	2,434,239,900	2,434,239,900	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
自動車税	162,221,924	33,294,155,991	33,120,389,976	26,366,629	147,399,386	3.3	△ 14,822,538	△ 9.1	99.5	99.4	0.1
合 計	4,913,203,458	330,648,159,086	325,794,561,713	323,438,221	4,530,159,152	100.0	△ 383,044,306	△ 7.8	98.5	98.4	0.1

【(2) 県税に係る延滞金、加算金等の状況】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和元年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
延 滞 金	45,187,741	345,889,267	305,199,750	4,196,324	36,493,193	39.5	△ 8,694,548	△ 19.2
加 算 金	33,388,631	149,489,909	91,214,936	2,437,725	55,837,248	60.5	22,448,617	67.2
滞 納 処 分 費	0	92,600	92,600	0	0	-	0	-
合 計	78,576,372	495,471,776	396,507,286	6,634,049	92,330,441	100.0	13,754,069	17.5

【(1)+(2)】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和元年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
県 税	4,913,203,458	330,648,159,086	325,794,561,713	323,438,221	4,530,159,152	98.0	△ 383,044,306	△ 7.8
延滞金・加算金等	78,576,372	495,471,776	396,507,286	6,634,049	92,330,441	2.0	13,754,069	17.5
合 計	4,991,779,830	331,143,630,862	326,191,068,999	330,072,270	4,622,489,593	100.0	△ 369,290,237	△ 7.4
一 般 会 計 歳 入	5,507,201,147	1,018,024,728,974	1,012,532,962,390 (うち過誤納額 109,000円)	343,003,601	5,148,871,983	-	△ 358,329,164	△ 6.5
一般会計歳入に占める 【(1)+(2)】の割合	90.6%	32.5%	32.2%	96.2%	89.8%	-	-	-

注 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## 別表 4

## 滞納繰越額整理状況等調 (特別会計)

区 分	平成30年度からの 繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に 対する 収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和元年度 発生分) (G)	令和2年度への 繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
管 理 事 務 費	0	0	0	0	-	0	0	101,748	101,748
諸 収 入	0	0	0	0	-	0	0	101,748	101,748
公 債 管 理	0	0	0	0	-	0	0	2,044,728	2,044,728
繰 入 金	0	0	0	0	-	0	0	2,044,728	2,044,728
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	127,553,331	0	127,553,331	16,024,389	12.6	1,779,940	109,749,002	12,969,798	122,718,800
諸 収 入	127,553,331	0	127,553,331	16,024,389	12.6	1,779,940	109,749,002	12,969,798	122,718,800
中 小 企 業 支 援 資 金	1,538,454,733	0	1,538,454,733	312,827,311	20.3	0	1,225,627,422	0	1,225,627,422
諸 収 入	1,538,454,733	0	1,538,454,733	312,827,311	20.3	0	1,225,627,422	0	1,225,627,422
農 林 水 産 振 興 資 金	21,485,902	0	21,485,902	2,005,000	9.3	0	19,480,902	711,473	20,192,375
諸 収 入	21,485,902	0	21,485,902	2,005,000	9.3	0	19,480,902	711,473	20,192,375
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	5,535,988	0	5,535,988	558,442	10.1	194,480	4,783,066	657,929	5,440,995
使 用 料 及 び 手 数 料	5,535,988	0	5,535,988	558,442	10.1	194,480	4,783,066	652,910	5,435,976
諸 収 入	0	0	0	0	-	0	0	5,019	5,019
県 営 住 宅 事 業 費	109,322,924	625,859	109,948,783	33,317,401	30.3	12,416,175	64,215,207	37,825,669	102,040,876
使 用 料 及 び 手 数 料	109,187,924	625,859	109,813,783	33,317,401	30.3	12,416,175	64,080,207	37,805,669	101,885,876
諸 収 入	135,000	0	135,000	0	0.0	0	135,000	20,000	155,000
高 等 学 校 等 奨 学 金	83,471,870	0	83,471,870	19,951,635	23.9	0	63,520,235	16,257,930	79,778,165
諸 収 入	83,471,870	0	83,471,870	19,951,635	23.9	0	63,520,235	16,257,930	79,778,165
合 計	1,885,824,748	625,859	1,886,450,607	384,684,178	20.4	14,390,595 (0)	1,487,375,834	70,569,275	1,557,945,109
前 年 度	1,676,485,701	△ 48,232,524	1,628,253,177	87,291,854	5.4	22,043,934 (47,391)	1,518,917,389	366,907,359	1,885,824,748
差 引	209,339,047	48,858,383	258,197,430	297,392,324	15.0	△ 7,653,339 (△47,391)	△ 31,541,555	△ 296,338,084	△ 327,879,639

注 不納欠損額の( )は、当該年度調定の不納欠損額で外数

## 別表 4-1

## 特別会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円，%)

区	分	平成30年度収入未済額	令和元年度収入未済額	増減額	比率
管理事務費 (総務局)	雑入(通信収入)	0	101,748	101,748	皆増
	諸収入	0	101,748	101,748	皆増
	<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>101,748</b>	<b>101,748</b>	<b>皆増</b>
公債管理 (総務局)	特別会計繰入金(県営住宅 事業費特別会計繰入金)	0	2,044,728	2,044,728	皆増
	繰入金	0	2,044,728	2,044,728	皆増
	<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>2,044,728</b>	<b>2,044,728</b>	<b>皆増</b>
母子・父子 ・寡婦福祉資金 (健康福祉局)	貸付金元利収入	123,507,258	119,271,938	△ 4,235,320	96.6
	雑入(違約金及び延納利息)	1,376,573	1,043,862	△ 332,711	75.8
	雑入(雑入)	2,669,500	2,403,000	△ 266,500	90.0
	諸収入	127,553,331	122,718,800	△ 4,834,531	96.2
	<b>小計</b>	<b>127,553,331</b>	<b>122,718,800</b>	<b>△ 4,834,531</b>	<b>96.2</b>
中小企業支援資金 (商工労働局)	貸付金元利収入	1,538,454,733	1,225,627,422	△ 312,827,311	79.7
	諸収入	1,538,454,733	1,225,627,422	△ 312,827,311	79.7
	<b>小計</b>	<b>1,538,454,733</b>	<b>1,225,627,422</b>	<b>△ 312,827,311</b>	<b>79.7</b>
農林水産振興資金 (農林水産局)	雑入(違約金及び延納利息)	17,867,177	16,747,177	△ 1,120,000	93.7
	諸収入(農業改良資金)	17,867,177	16,747,177	△ 1,120,000	93.7
	雑入(違約金及び延納利息)	261,698	156,698	△ 105,000	59.9
	諸収入(林業・木材産業改善資金)	261,698	156,698	△ 105,000	59.9
	貸付金元利収入	310,000	0	△ 310,000	皆減
	雑入(違約金及び延納利息)	3,047,027	3,288,500	241,473	107.9
	諸収入(沿岸漁業改善資金)	3,357,027	3,288,500	△ 68,527	98.0
<b>小計</b>	<b>21,485,902</b>	<b>20,192,375</b>	<b>△ 1,293,527</b>	<b>94.0</b>	
港湾特別 整備事業費 (土木建築局)	使用料(港湾使用料)	5,449,988	5,349,976	△ 100,012	98.2
	使用料(漁港使用料)	86,000	86,000	0	100.0
	使用料及び手数料	5,535,988	5,435,976	△ 100,012	98.2
	雑入	0	5,019	5,019	皆増
	諸収入	0	5,019	5,019	皆増
<b>小計</b>	<b>5,535,988</b>	<b>5,440,995</b>	<b>△ 94,993</b>	<b>98.3</b>	
県営住宅事業費 (土木建築局)	使用料(住宅使用料)	109,103,280	101,846,572	△ 7,256,708	93.3
	使用料(施設使用料)	84,644	39,304	△ 45,340	46.4
	使用料及び手数料	109,187,924	101,885,876	△ 7,302,048	93.3
	雑入	135,000	155,000	20,000	114.8
	諸収入	135,000	155,000	20,000	114.8
<b>小計</b>	<b>109,322,924</b>	<b>102,040,876</b>	<b>△ 7,282,048</b>	<b>93.3</b>	
高等学校等奨学金 (教育委員会)	貸付金元利収入(貸出金償還金)	83,364,870	78,669,165	△ 4,695,705	94.4
	雑入(戻入金及び返還金)	107,000	1,109,000	1,002,000	1,036.4
	諸収入	83,471,870	79,778,165	△ 3,693,705	95.6
	<b>小計</b>	<b>83,471,870</b>	<b>79,778,165</b>	<b>△ 3,693,705</b>	<b>95.6</b>
<b>合計</b>	<b>1,885,824,748</b>	<b>1,557,945,109</b>	<b>△ 327,879,639</b>	<b>82.6</b>	

別表 5

財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

区 分		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
自 主 財 源	県 税	円	%		円	%		円	%	
		343,173,757,380	34.2	100	348,071,866,815	35.6	101	345,965,283,429	36.5	101
	地方消費税清算金	111,432,483,453	11.1	100	100,131,002,137	10.2	90	103,413,245,000	10.9	93
	分担金及び負担金	3,996,325,297	0.4	100	3,499,168,346	0.4	88	3,412,253,700	0.4	85
	使用料及び手数料	9,152,196,767	0.9	100	10,934,119,015	1.1	119	10,633,861,212	1.1	116
	財産収入	2,737,788,428	0.3	100	1,781,100,293	0.2	65	2,079,449,363	0.2	76
	寄附金	30,349,523	0.0	100	47,006,894	0.0	155	95,413,069	0.0	314
	繰入金	14,232,627,811	1.4	100	21,431,318,491	2.2	151	20,367,002,738	2.2	143
	繰越金	8,882,897,324	0.9	100	6,307,239,049	0.6	71	6,403,421,636	0.7	72
	諸収入	47,076,584,899	4.7	100	46,508,509,462	4.8	99	42,516,440,744	4.5	90
計	540,715,010,882	53.9	100	538,711,330,502	55.1	100	534,886,370,891	56.5	99	
依 存 財 源	地方譲与税	51,177,509,148	5.1	100	43,547,695,000	4.5	85	45,016,271,000	4.7	88
	地方特例交付金	1,043,372,000	0.1	100	1,092,792,000	0.1	105	940,708,000	0.1	90
	地方交付税	183,962,203,000	18.3	100	187,174,176,000	19.1	102	171,564,969,000	18.1	93
	交通安全対策特別交付金	688,576,000	0.1	100	639,917,000	0.1	93	591,654,000	0.1	86
	国庫支出金	107,317,247,903	10.7	100	103,088,324,421	10.5	96	93,823,945,692	9.9	87
	県債	118,016,117,000	11.8	100	103,322,990,000	10.6	88	100,395,297,000	10.6	85
	計	462,205,025,051	46.1	100	438,865,894,421	44.9	95	412,332,844,692	43.5	89
合 計	1,002,920,035,933	100.0	100	977,577,224,923	100.0	97	947,219,215,583	100.0	94	

区 分		平成30年度			令和元年度		
		決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
自 主 財 源	県 税	円	%		円	%	
		332,955,506,554	34.5	97	325,794,561,713	32.2	95
	地方消費税清算金	103,778,851,000	10.7	93	101,982,496,000	10.1	92
	分担金及び負担金	3,112,128,221	0.3	78	3,968,295,141	0.4	99
	使用料及び手数料	10,295,481,421	1.1	112	10,422,786,076	1.0	114
	財産収入	2,310,043,753	0.2	84	8,473,619,433	0.8	310
	寄附金	2,052,752,774	0.2	6,764	131,437,783	0.0	433
	繰入金	16,027,077,772	1.7	113	25,894,964,448	2.6	182
	繰越金	5,759,339,758	0.6	65	15,533,577,107	1.5	175
	諸収入	51,613,745,571	5.3	110	50,443,487,405	5.0	107
計	527,904,926,824	54.6	98	542,645,225,106	53.6	100	
依 存 財 源	地方譲与税	50,391,896,000	5.2	98	49,319,571,159	4.9	96
	地方特例交付金	1,103,187,000	0.1	106	3,268,962,000	0.3	313
	地方交付税	177,903,131,000	18.4	97	169,088,057,000	16.7	92
	交通安全対策特別交付金	530,470,000	0.1	77	493,594,000	0.0	72
	国庫支出金	94,519,303,326	9.8	88	117,185,194,125	11.6	109
	県債	114,266,352,000	11.8	97	130,532,359,000	12.9	111
	計	438,714,339,326	45.4	95	469,887,737,284	46.4	102
合 計	966,619,266,150	100.0	96	1,012,532,962,390	100.0	101	

注1 指数は、平成27年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 6

款別歳出決算額の推移（一般会計）

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%		円	%	
議 会 費	1,920,107,960	0.2	100	1,926,658,753	0.2	100	1,963,500,653	0.2	102
総 務 費	44,879,150,818	4.5	100	43,561,367,464	4.5	97	41,125,707,959	4.4	92
民 生 費	111,890,694,493	11.2	100	114,779,893,540	11.8	103	116,872,740,517	12.4	104
衛 生 費	83,450,569,911	8.4	100	77,530,939,676	8.0	93	76,928,941,845	8.2	92
労 働 費	4,177,386,940	0.4	100	2,935,462,869	0.3	70	2,631,712,541	0.3	63
農 林 水 産 業 費	27,635,322,594	2.8	100	27,010,941,780	2.8	98	28,731,048,448	3.0	104
商 工 費	39,158,721,463	3.9	100	36,857,896,167	3.8	94	35,952,015,128	3.8	92
土 木 費	73,448,931,781	7.4	100	76,992,553,575	7.9	105	77,595,350,818	8.2	106
警 察 費	60,854,859,472	6.1	100	62,404,285,560	6.4	103	61,068,136,366	6.5	100
教 育 費	244,950,720,459	24.6	100	237,632,419,518	24.5	97	187,868,997,829	20.0	77
災 害 復 旧 費	2,670,634,727	0.2	100	3,286,223,898	0.3	123	3,902,502,717	0.4	146
公 債 費	157,170,994,728	15.8	100	157,744,586,366	16.3	100	153,953,258,964	16.4	98
諸 支 出 金	144,404,701,538	14.5	100	128,510,574,121	13.2	89	152,865,962,040	16.2	106
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
計	996,612,796,884	100.0	100	971,173,803,287	100.0	97	941,459,875,825	100.0	94

区 分	平成30年度			令和元年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%	
議 会 費	1,922,392,232	0.2	100	1,959,805,706	0.2	102
総 務 費	43,834,333,188	4.6	98	51,742,217,232	5.2	115
民 生 費	122,596,899,142	12.9	110	123,904,677,635	12.5	111
衛 生 費	75,045,681,882	7.9	90	76,125,551,013	7.7	91
労 働 費	2,703,124,303	0.3	65	2,731,221,025	0.3	65
農 林 水 産 業 費	24,596,879,707	2.6	89	28,239,566,136	2.8	102
商 工 費	42,112,176,346	4.4	108	49,714,185,665	5.0	127
土 木 費	83,622,701,847	8.8	114	107,807,856,334	10.8	147
警 察 費	61,433,773,728	6.5	101	62,619,937,330	6.3	103
教 育 費	190,311,087,979	20.0	78	190,138,443,489	19.1	78
災 害 復 旧 費	19,125,713,631	2.0	716	25,959,262,065	2.6	972
公 債 費	150,494,446,326	15.8	96	147,632,882,915	14.9	94
諸 支 出 金	133,286,478,732	14.0	92	125,175,296,282	12.6	87
予 備 費	0	—	—	0	—	—
計	951,085,689,043	100.0	95	993,750,902,827	100.0	100

注1 指数は、平成27年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## 別表 7

## 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）

区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	比率(B)/(A)
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	236,417,260	24.9	235,209,215	23.7	△ 1,208,045	99.5
2	物件費	29,241,526	3.1	29,037,163	2.9	△ 204,363	99.3
3	維持補修費	10,756,435	1.1	9,439,893	0.9	△ 1,316,542	87.8
4	扶助費	24,887,987	2.6	22,000,375	2.2	△ 2,887,612	88.4
5	補助費等	327,713,105	34.4	332,193,581	33.4	4,480,476	101.4
6	普通建設事業費	81,592,008	8.6	121,869,926	12.3	40,277,918	149.4
	(1) 補助事業費	41,539,496	4.4	65,458,639	6.6	23,919,143	157.6
	(2) 単独事業費	25,723,496	2.7	39,967,194	4.0	14,243,698	155.4
	(3) 国直轄事業負担金	13,052,611	1.4	15,801,732	1.6	2,749,121	121.1
	(4) 受託事業費	1,276,405	0.1	642,361	0.1	△ 634,044	50.3
7	災害復旧事業費	28,315,043	3.0	28,559,033	2.9	243,990	100.9
	(1) 補助事業費	17,816,924	1.9	25,367,332	2.6	7,550,408	142.4
	(2) 単独事業費	9,121,413	1.0	3,157,077	0.3	△ 5,964,336	34.6
	(3) 国直轄事業負担金	1,376,706	0.1	34,624	0.0	△ 1,342,082	2.5
	(4) 受託事業費	0	—	0	—	0	—
8	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	(1) 補助事業費	0	—	0	—	0	—
	(2) 単独事業費	0	—	0	—	0	—
9	公債費	149,994,290	15.8	147,035,721	14.8	△ 2,958,569	98.0
10	積立金	12,250,335	1.3	13,928,976	1.4	1,678,641	113.7
11	投資及び出資金	1,189,958	0.1	4,625,956	0.5	3,435,998	388.7
12	貸付金	31,926,729	3.3	34,818,242	3.5	2,891,513	109.1
13	繰出金	16,801,013	1.8	15,032,822	1.5	△ 1,768,191	89.5
14	予備費	0	—	0	—	0	—
計		951,085,689	100.0	993,750,903	100.0	42,665,214	104.5
内訳	義務的経費	411,299,537	43.2	404,245,311	40.7	△ 7,054,226	98.3
	投資的経費	109,907,051	11.6	150,428,959	15.1	40,521,908	136.9
	その他の経費	429,879,101	45.2	439,076,633	44.2	9,197,532	102.1

注1 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

注2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## 別表 8

## 歳出決算額節別執行状況調（一般会計）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	円	%
1 報 酬	6,890,278,150	0.6	6,620,675,309	0.7	165,000	269,437,841	0.4
2 給 料	104,232,741,985	9.0	103,829,123,707	10.4	0	403,618,278	0.7
3 職 員 手 当 等	93,403,843,983	8.0	91,385,037,047	9.2	408,797,600	1,610,009,336	2.6
4 共 済 費	39,118,003,463	3.4	38,459,223,081	3.9	0	658,780,382	1.1
5 災 害 補 償 費	10,467,318	0.0	9,478,863	0.0	0	988,455	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	178,975,000	0.0	177,498,515	0.0	0	1,476,485	0.0
7 賃 金	338,945,931	0.0	217,023,942	0.0	0	121,921,989	0.2
8 報 償 費	1,213,409,241	0.1	1,074,005,591	0.1	0	139,403,650	0.2
9 旅 費	2,485,527,643	0.2	1,966,923,649	0.2	45,914,440	472,689,554	0.8
10 交 際 費	8,280,000	0.0	2,563,576	0.0	0	5,716,424	0.0
11 需 用 費	8,395,776,209	0.7	7,489,493,577	0.8	450,860,729	455,421,903	0.7
12 役 務 費	2,648,256,618	0.2	2,221,675,041	0.2	68,111,000	358,470,577	0.6
13 委 託 料	64,303,365,872	5.5	48,699,761,785	4.9	13,384,265,117	2,219,338,970	3.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,020,615,365	0.4	4,606,433,525	0.5	44,333,423	369,848,417	0.6
15 工 事 請 負 費	169,375,971,291	14.6	79,274,152,913	8.0	71,977,842,908	18,123,975,470	29.2
16 原 材 料 費	56,880,680	0.0	55,526,194	0.0	0	1,354,486	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	6,455,292,976	0.6	3,827,958,485	0.4	1,194,743,450	1,432,591,041	2.3
18 備 品 購 入 費	1,771,433,190	0.2	1,669,145,190	0.2	53,730,000	48,558,000	0.1
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	344,104,245,122	29.6	298,175,048,165	30.0	14,404,826,736	31,524,370,221	50.9
20 扶 助 費	17,906,304,000	1.5	17,190,335,901	1.7	0	715,968,099	1.2
21 貸 付 金	36,175,732,000	3.1	34,818,242,000	3.5	500,000,000	857,490,000	1.4
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	8,365,223,945	0.7	4,538,185,182	0.5	3,228,248,365	598,790,398	1.0
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	67,230,728,953	5.8	66,060,399,784	6.6	0	1,170,329,169	1.9
24 投 資 及 び 出 資 金	5,423,509,000	0.5	4,909,209,000	0.5	500,000,000	14,300,000	0.0
25 積 立 金	14,044,842,247	1.2	13,928,976,170	1.4	0	115,866,077	0.2
26 寄 附 金	54,500,000	0.0	53,900,000	0.0	0	600,000	0.0
27 公 課 費	24,685,500	0.0	22,970,400	0.0	97,000	1,618,100	0.0
28 繰 出 金	162,754,850,000	14.0	162,467,936,235	16.3	0	286,913,765	0.5
計	1,161,992,685,682	100.0	993,750,902,827	100.0	106,261,935,768	61,979,847,087	100.0

注1 この調には、予備費を含まない。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 9

繰越事業調

○一般会計

款別	区分	箇所数	翌年度繰越額	左の財源内訳						備考
				既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
					国庫支出金	繰入金	県債	その他		
			円	円	円	円	円	円	円	円
総務費	明許	6	857,891,920	0	42,594,000	0	800,200,000	0	15,097,920	その他の内訳
	事故	2	37,999,500	0	0	0	0	0	37,999,500	
	計	8	895,891,420	0	42,594,000	0	800,200,000	0	53,097,420	
民生費	明許	24	1,002,739,000	569,839,000	289,031,000	0	119,100,000	0	24,769,000	
衛生費	明許	9	440,167,484	33,080,000	112,262,000	0	8,300,000	0	286,525,484	
農林水産業費	明許	321	10,963,496,833	3,006,000	6,072,599,410	0	3,088,000,000	821,930,116	977,961,307	分担金・負担金 798,526,116 諸収入 23,404,000
	事故	149	3,578,266,475	2,601,980	2,075,416,825	0	1,359,900,000	86,455,000	53,892,670	分担金・負担金 86,455,000
	計	470	14,541,763,308	5,607,980	8,148,016,235	0	4,447,900,000	908,385,116	1,031,853,977	
商工費	明許	3	387,194,000	0	7,750,000	0	1,700,000	0	377,744,000	
	事故	1	2,844,499,000	0	1,896,332,000	0	948,100,000	0	67,000	
	計	4	3,231,693,000	0	1,904,082,000	0	949,800,000	0	377,811,000	
土木費	明許	872	42,506,724,339	0	16,502,382,102	0	21,125,700,000	1,937,208,380	2,941,433,857	分担金・負担金 1,500,751,597 諸収入 436,456,783
	事故	182	13,394,848,471	0	8,114,238,903	0	5,073,600,000	63,075,185	143,934,383	分担金・負担金 63,075,185
	計	1,054	55,901,572,810	0	24,616,621,005	0	26,199,300,000	2,000,283,565	3,085,368,240	
警察費	事故	1	33,030,000	0	0	0	33,000,000	0	30,000	
教育費	明許	8	3,741,016,000	0	1,550,150,000	0	2,157,600,000	0	33,266,000	
災害復旧費	明許	775	19,605,053,402	0	9,840,465,542	0	3,780,900,000	0	5,983,687,860	
	事故	407	6,869,009,344	0	5,207,893,104	0	1,629,500,000	0	31,616,240	
	計	1,182	26,474,062,746	0	15,048,358,646	0	5,410,400,000	0	6,015,304,100	
合計	明許	2,018	79,504,282,978	605,925,000	34,417,234,054	0	31,081,500,000	2,759,138,496	10,640,485,428	
	事故	742	26,757,652,790	2,601,980	17,293,880,832	0	9,044,100,000	149,530,185	267,539,793	
	計	2,760	106,261,935,768	608,526,980	51,711,114,886	0	40,125,600,000	2,908,668,681	10,908,025,221	
前年度	明許	2,938	133,182,830,700	401,391,205	75,800,117,721	0	47,622,900,000	2,062,664,857	7,295,756,917	
	事故	143	5,507,859,982	0	2,253,755,888	0	2,002,650,000	57,150,948	1,194,303,146	
	計	3,081	138,690,690,682	401,391,205	78,053,873,609	0	49,625,550,000	2,119,815,805	8,490,060,063	
差引	明許	△ 920	△ 53,678,547,722	204,533,795	△ 41,382,883,667	0	△ 16,541,400,000	696,473,639	3,344,728,511	
	事故	599	21,249,792,808	2,601,980	15,040,124,944	0	7,041,450,000	92,379,237	△ 926,763,353	
	計	△ 321	△ 32,428,754,914	207,135,775	△ 26,342,758,723	0	△ 9,499,950,000	788,852,876	2,417,965,158	

○特別会計

会計名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左の財源内訳						備考
				既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
					国庫支出金	繰入金	県債	その他		
			円	円	円	円	円	円	円	円
県営林事業費	明許	1	151,991,000	0	151,991,000	0	0	0	0	0
港湾特別整備事業費	明許	2	959,000,000	0	0	0	959,000,000	0	0	0
合計	明許	3	1,110,991,000	0	151,991,000	0	959,000,000	0	0	0
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	1,110,991,000	0	151,991,000	0	959,000,000	0	0	0
前年度	明許	16	1,854,509,499	0	729,925,296	104,300,000	387,200,000	633,084,203	0	0
	事故	1	39,661,000	0	25,185,600	0	8,100,000	0	6,375,400	0
	計	17	1,894,170,499	0	755,110,896	104,300,000	395,300,000	633,084,203	6,375,400	0
差引	明許	△ 13	△ 743,518,499	0	△ 577,934,296	△ 104,300,000	571,800,000	△ 633,084,203	0	0
	事故	△ 1	△ 39,661,000	0	△ 25,185,600	0	△ 8,100,000	0	△ 6,375,400	0
	計	△ 14	△ 783,179,499	0	△ 603,119,896	△ 104,300,000	563,700,000	△ 633,084,203	△ 6,375,400	0

# 別表 9-1

## 繰越事由調

### ○一般会計

(単位：円)

款名	繰越明許費					事故繰越し				合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
総務費	0	0	817,799,920	40,092,000	0	0	0	0	37,999,500	895,891,420
民生費	0	0	624,532,000	362,528,000	15,679,000	0	0	0	0	1,002,739,000
衛生費	0	0	59,789,940	2,377,000	378,000,544	0	0	0	0	440,167,484
農林水産業費	2,039,419,200	2,461,841,900	4,498,330,793	1,963,904,940	0	0	0	3,578,266,475	0	14,541,763,308
商工費	0	0	0	5,250,000	381,944,000	0	0	0	2,844,499,000	3,231,693,000
土木費	1,158,374,000	2,811,169,460	37,537,180,879	0	1,000,000,000	25,127,700	575,561,679	12,794,159,092	0	55,901,572,810
警察費	0	0	0	0	0	0	0	33,030,000	0	33,030,000
教育費	0	0	643,316,000	3,097,700,000	0	0	0	0	0	3,741,016,000
災害復旧費	0	436,602,480	19,114,837,022	0	53,613,900	0	0	6,869,009,344	0	26,474,062,746
合計	3,197,793,200	5,709,613,840	63,295,786,554	5,471,851,940	1,829,237,444	25,127,700	575,561,679	23,274,464,911	2,882,498,500	106,261,935,768

### ○特別会計

(単位：円)

款名	繰越明許費					事故繰越し				合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
県営林事業費	0	0	0	151,991,000	0	0	0	0	0	151,991,000
港湾特別整備事業費	0	0	959,000,000	0	0	0	0	0	0	959,000,000
合計	0	0	959,000,000	151,991,000	0	0	0	0	0	1,110,991,000

# 別表10

## 予算流用額調

○一般会計

(単位：円，%)

款名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考)平成30年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
議会費	2,039,988,000	0	0	211,000	211,000	0.0	0.0	1,973,852,000	350,000	0.0	0.0
総務費	56,594,238,000	0	6,000,000	49,938,977	55,938,977	0.1	0.8	47,937,897,000	9,498,891	0.0	0.3
民生費	128,821,238,000	0	0	9,107,000	9,107,000	0.0	0.1	127,907,113,000	19,753,000	0.0	0.5
衛生費	78,116,269,000	0	0	17,672,810	17,672,810	0.0	0.3	77,320,043,000	4,752,000	0.0	0.1
農林水産業費	44,499,658,565	0	0	262,990,079	262,990,079	0.6	3.8	39,470,902,400	145,822,154	0.4	4.0
商工費	76,516,314,675	0	0	7,998,247	7,998,247	0.0	0.1	74,002,983,000	1,776,011	0.0	0.1
土木費	172,618,700,506	0	0	6,310,881,947	6,310,881,947	3.7	90.1	151,287,272,012	3,189,978,659	2.1	87.7
警察費	62,917,066,000	0	0	48,744,000	48,744,000	0.1	0.7	62,011,227,000	1,747,000	0.0	0.1
教育費	196,655,816,816	0	0	57,427,000	57,427,000	0.0	0.8	193,788,116,108	74,051,000	0.0	2.0
災害復旧費	67,171,846,120	0	0	233,980,342	233,980,342	0.3	3.3	69,535,024,000	189,433,001	0.3	5.2
公債費	147,902,171,000	0	0	0	0	0.0	-	150,874,906,000	1,219	0.0	0.0
計		0	6,000,000	6,998,951,402	7,004,951,402	-	100.0		3,637,162,935	-	100.0

○特別会計

(単位：円，%)

会計名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考)平成30年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
公債管理	276,317,309,000	0	0	0	0	0.0	-	310,731,663,000	131,040,000	0.0	89.5
港湾特別整備事業費	13,782,828,600	0	0	22,606,924	22,606,924	0.2	94.8	16,202,940,000	9,746,281	0.1	6.6
県営住宅費	4,932,463,000	0	0	86,355	86,355	0.0	0.4	4,715,452,000	5,670,165	0.1	3.9
高等学校等奨学金	312,049,000	0	0	1,159,000	1,159,000	0.4	4.9	439,452,000	0	0.0	-
計		0	0	23,852,279	23,852,279	-	100.0		146,456,446	-	100.0

注 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。



# 令和元年度広島県基金運用状況審査意見



## 1 審査の対象

広島県市町振興基金

## 2 審査の趣旨

広島県市町振興基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に応じて確実かつ効率的に運用されているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 3 審査の実施内容

知事から提出された運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既の実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

## 4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された運用状況報告書は、その計数が正確であり、基金の設置目的に応じて確実かつ効率的に運用されていると認められた。

## 5 運用の状況

広島県市町振興基金は、行政水準の向上を目的として、市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸し付けるため設置されているもので、その運用状況は、次表のとおりである。

令和元年度中の異動は、市町からの償還による貸付金の減少に伴って、現金が増加している。なお、令和元年度中の異動の増には、貸付金償還利子及び運用益が含まれている。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中の異動の状況		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	円 5,469,452,376	円 141,811,373	円 0	円 5,611,263,749
貸 付 金	192,748,537	0	141,083,916	51,664,621
計	5,662,200,913	141,811,373	141,083,916	5,662,928,370

※ 貸付事業は、平成22年3月31日で廃止されている。

## 参 考 资 料



## 財 政 用 語 解 説

用 語		説 明
あ 行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
か 行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行うため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
さ 行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。計画的な財政運営を行うために，財源に余裕のある年度に積み立て，不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から，翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で，団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く，財政の自主性，自由度が高くなります。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合，起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に，当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え，当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に，債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税，分担金・負担金，使用料・手数料，寄附金等が該当します。
	収入未済額	当該年度の歳入として調定した収入のうち，出納整理期間までに納入されなかった額をいいます。この収入未済額は，翌年度も引き続き徴収に努めることとなります。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，県債残高など，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合，財政健全化計画を定め，毎年度，その実施状況を議会に報告し，公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費，共済費等，知事・副知事・教育長等の給与費，議員報酬，退職手当等の経費のことをいいます。

用語		説明
た 行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方公共団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	地方法人特別譲与税	地方公共団体に譲与される地方譲与税の一つで、偏在性の高い地方の法人事業税の一部を分離して国税（地方法人特別税）として徴収し、都道府県に再配分されるものをいいます。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
は 行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	不納欠損処分	法令又は条例の定めによって、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合、これを不能欠損額として表示し整理する決算上の取扱いをいいます。
	プライマリーバランス	県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く。）とのバランスをいいます。元金償還額が発行額より多ければ黒字で、少なければ赤字となります。
		補助費等
ら 行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。